

「ID&E グループ」へ生まれ変わった私たちは、
「世界をすみよくする」という長期ビジョンの達成に向けて
お客様や地域社会との「共創」を積み重ねていきます。

 ID&E

NIPPON KOEI

NIPPON KOEI
URBAN SPACE

NIPPON KOEI
ENERGY SOLUTIONS

NIPPON KOEI
BUSINESS PARTNERS



ID&E ホールディングス株式会社
取締役代表執行役社長

新屋 浩明

2023年、日本工営グループは ID&Eグループへ

持株会社制への移行を実行

日本工営グループは、創業77年目を迎えた2023年7月に「ID&Eホールディングス株式会社」を設立して持株会社制に移行し、「ID&Eグループ」として新たなスタートを切りました。新社名の「ID&E」は、英文社名の「Integrated Design & Engineering」の頭文字を取ったもので、土木・建築・エネルギーなど幅広い分野の事業課題をワンストップで解決できる企業グループであることを表現しています。この新社名の下、従業員一人ひとりが広い視野と深い洞察力を持ち、企業価値を高めていけるような企業グループとなることを目指します。

持株会社である「ID&Eホールディングス」は、グループ全体に係わる事業ポートフォリオ、地域経営、財務、サステナビリティ、人材、技術、共創、リスクマネジメント等の戦略を策定・実行し、企業価値の向上に資するグループ経営をけん引します。一方、コンサルティング事業を継承する「日本工営」、都市空間事業を進める「日本工営都市空間」と英国の「BDP社」、エネルギー事業を担う「日本工営エナジーソリューションズ」などの主要事業会社は、自主独立経営の下これまで以上に自由な発想や企画が可能となり、より迅速な意思決定も行えるようになりました。劇的な変化が続く社会情勢を的確に捉え、多様化・高度化する市場やお客様のニーズに機動的に対応していきます。また管理部門を集約し分社化した「日本工営ビジネスパートナーズ」が、グループの経営管理を担うべく発足しました。グループ全体のマネジメントならびにグループ各社への支援を行います。このように、持株会社と事業会社がそれぞれの役割を果たすと同時に密接に連携することで、グループの総合力を活かしてステークホルダーに対して最大限の価値を提供したいと考えています。

国内で圧倒的ナンバーワン、 世界ランキングトップクラスへ

新生ID&Eグループとしての道のりはまだ始まったばかりですが、私自身は、これまで日本工営という会社内の事業部門であった主要3事業がそれぞれ事業会社として自立したことによるプラスの効果に特段の期待を寄せています。各事業会社は、既存事業の持続的な成長を大前提として、激しく移り変わる社会環境の変化を先取りして予測し、その中で生まれる、または強まるであろう地域別のニーズを想定し、お客様やビジネスパートナー、グループ内他事業会社と共創しながら新たな事業を創造していきます。また、その際に必要となる研究開発・知財・人材への投資や他社との差別化

を図るための技術開発、他社とのアライアンス、営業体制の構築なども、事業会社自らの判断でスピード感を持って実現できるようになりました。

組織体制が持株会社制になっても、当社グループの社会的な存在意義や果たすべき役割に大きな変更はありません。私が社長就任時から繰り返し述べているとおり、「国内で圧倒的ナンバーワン、世界ランキングトップクラス」のグローバル企業集団として、唯一無二の価値を提供する企業グループであり続け、ID&Eグループとしての総合力を活かし、お客様と地域社会へ新たな技術と最適なソリューションを提供してまいります。

長期の成長戦略と収益性向上を 両立させるために

メガトレンドを踏まえた長期経営戦略を策定

現在推進中の長期経営戦略は、30年先、あるいは50年先というメガトレンドを踏まえて策定しました。それはすなわち①急速な都市化の進行、②気候変動と資源不足、③人口構造の変化、④世界の経済力のシフト、⑤テクノロジーの進歩という5つの視点です。これらの未来予想図から想定される社会課題を先取りして割り出し、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」「SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)」という3つのトランスフォーメーションにより、事業を通じた課題解決を図っていきます。私は、このような戦略とロードマップこそが、当社グループの長期的・持続的な成長に繋がると確信しています。

基本姿勢として事業会社化した主要3事業の持続的成長を長期経営戦略の土台に据えつつ、事業ポートフォリオの変革に注力していくつもりです。これまでの歴史から、当社グループの顧客構成はどうしても官(公共事業)に偏りがちでした。しかし、新体制では「最適な官民バランス」に向けた取り組みを進めていきます。具体的なアクションとしては、「Think Globally, Act Locally.」をキーワードに、エリアごとの統括担当者を配置して地域を軸としたマトリクス経営を強化するとともに、社内やグループ各社間、異業種も含めた他社、そしてお客様や地域などとのさまざまな「共創」を実現することで、官民バランスの最適化を図っていきます。

一方、足元における収益性向上では、海外案件の増加に加えて海外子会社・現地法人の売上比率増による収益向上を目指します。そしてDXが進む世界において従業員一人ひとりが危機感を持ち、自ら進化していくセルフ・トランスフォーメーションを推進します。個々人がDXを自分事として捉え、率先して効率的な仕事のや

り方、付加価値の高いサービスの提供に挑戦していく、そうした企業風土の醸成と組織・制度づくりこそが、持株会社のトップである私の最も重要な役割だと認識しています。

ありたい姿の実現のために

持株会社移行前の当社グループは、事業セグメント同士の横の繋がりが薄く、例えるなら郊外のショッピングモールのように別々のテナントがそれぞれ対応しているような状況でした。さらに言えば、お客様のご要望をいかに叶えるかを中心に考えていた「受託型」のビジネスモデルでした。私は、この状況を打開するためには、自らが成長するために周りを巻き込むような事業セグメント間の共創とともにグループ全体を強力にマネジメントできる組織運営が必要であると感じ、今回の持株会社制への移行という判断に至ったわけです。ID&Eグループに生まれ変わった今後は、「受託モデル」を超えて、お客様とともに事業を創造していく「共創モデル」、あるいは社会の持続可能性を高める「サステナブル(継続)モデル」へと発展させていきます。そして「国内で圧倒的ナンバーワン、世界ランキングトップクラス」という「ありたい姿」を実現するため、綿密な連携に基づくグループ経営を核として、改めて世界中に強固な地域拠点を配置し、各地域の自立的運営を進めてまいります。

また、グローバル市場で成長を続けるためには、異なる文化やビジネス慣行を受け入れることのできる多様な価値観が必要になります。私はID&Eグループ全体の多様性を高めるため、積極的なアライアンスや業務提携を進め、社外から新たな仲間を迎えたいと思っています。これまでの当社グループには無かった価値観を外から持ち込んでもらうことでそれが刺激となり、全く新しい価値を創造することができる組織を作り上げていきます。現在の激しく移り変わるビジネス環境の変化をむしろ好機と捉え、果敢にチャレンジしていくマインドをグループ全体で醸成していきます。

2023年6月期の振り返り

プロジェクトの大規模化・複合化が進んだ1年

私にとって2022年と2023年は、持株会社制への移行に注力した年となりましたが、この間の当社を取り巻くビジネス環境を

振り返ってみれば、コロナ禍で一時停滞していた経済活動が従来のような力強さを取り戻し、新たなニーズも続々と生まれるなど、外部環境が目まぐるしく変化した時期だったように思います。

当社グループの屋台骨である公共事業領域では、国土強靱化対策、防衛力整備計画の策定、TOKYO 強靱化プロジェクトなどで国内市場が活況を呈しており、また海外においても鉄道・ダム再生・経済特区関連の複合的な大型案件が本格稼働し、ウクライナにおいても復興支援プロジェクトが開始されました。一方、民間領域でも、防災・減災、脱炭素社会を見据えた再開発や再生可能エネルギーへの転換といったサステナブルな社会実現に向けた動きが加速するなど、お客様のニーズが大きく変容しつつあります。特に、プロジェクトの大規模化・複合化に伴い、プロジェクト全体を俯瞰したマネジメントが必要とされるようになってきています。具体例を挙げれば、広大な製鉄所跡地をカーボンニュートラルや首都圏防災を支える拠点に転換する事業、あるいは製油所の跡地を次世代型エネルギーの供給拠点到転換する事業などをすでに受注しています。こうしたプロジェクトではさまざまな事業領域を持つ当社グループの総合力が遺憾なく発揮されていますが、官民を問わず、分野横断・事業横断さらにはセグメント横断的に最適なソリューションを多様性や多元性を持って提供することがますます求められる時代になっていると感じます。

中期経営計画「Building Resilience 2024」 2年目の進捗

私は長期経営戦略を実現するために、その時々の中期経営計画を確実に達成していくことが何より重要であると考えています。そのため、まずは第1段階である現中期経営計画の確実な達成を目指しています。2022年6月期を初年度とするこの中期経営計画は、策定当初から持株会社体制への移行を想定したものであるため計画そのものに変更はありません。

中期経営計画2年目を迎えた2023年6月期の主な成果としては、コンサルティング事業において、AI点検診断システムやBIM/CIM・ゲームエンジンの活用などDX関連事業が大きく進展したこと、都市空間事業においては新会社が始動し、前述の大規模拠点整備等を堅実に手掛けていることが挙げられます。ただし、エネルギー事業においては欧州でのエネルギーマネジメント事業が軌道に乗りつつある半面、製造部門に関しては生産体制に課題があり、引き続きその強化に努めてまいります。財務関連指標における計

画の進捗としては、一過性の損益があったものの全体としてほぼ計画通りに進んでいると見ています。

2023年7月からは、持株会社制への移行と同時に中期経営計画3年目に突入しました。新体制下では、各事業会社に権限を委譲することによる意思決定の迅速化・機動性の向上とリスク管理を含むガバナンスの強化、多様化する地域のニーズに応えるための地域経営体制の構築、サステナビリティ経営の推進体制構築と実践、ID&Eグループが成長するための共創によるグループ戦略の推進など、中期経営計画の最終目標を確実に達成するためのさまざまな手を打っていきます。

また現在、次期中期経営計画も策定中であり、こうした新体制移行後のさまざまな影響や施策の成果を踏まえた上で、成長戦略を描いていくことを検討しています。

ID&Eグループが目指す サステナビリティ経営

サステナビリティ分野で結果を出し続ける

従来、経営者が向き合うリスクといえば事業リスクであるという時代が長く続きました。しかし現代の企業経営においては、自社の事業を取り巻く環境リスクやサステナビリティ関連のリスクが企業の存続さえ揺るがしかねない時代になったと認識しています。ただし、サステナビリティ関連リスクは、リスクであると同時に事業に新しい機会を提供するものでもあります。日本においても「ESG投資」が増加し、これを呼び込むためには当社自身がサステナビリティに強い関心を持ち、持続可能な社会の実現に向けて結果を出し続ける企業であることが求められます。私は、今やサステナビリティは経営の中核に据えるべきものであり、サステナビリティを事業と別次元のものと捉えるのではなく、事業を展開す



る中でごく自然体でサステナビリティと向き合う姿勢を持つ、それが企業経営者に求められている時代であると考えています。

こうした認識の下、2022年2月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。この基本方針は、企業の事業推進における社会に与える影響や社会要請に対応する視点に加え、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するという当社の姿勢を具体化したものです。当社が解決すべき社会課題は、長期経営戦略で定めたマテリアリティ(重要課題)と紐づけており、事業活動とサステナビリティが一体不可分のものであることを示しています。さらに当社では、社会やビジネス環境の変化に応じて、マテリアリティを見直すこととしており、次期中期経営計画(2025年6月期~2027年6月期)と同時に新しいマテリアリティを発表する予定です。

サステナビリティの活動を統括・推進する組織として、持株会社制移行と同時に社内に私自身を議長とする「サステナビリティ推進会議」を立ち上げるとともに、実働部隊である「サステナビリティ推進室」を新たに設けています。各事業会社にもサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ担当者を任命することで責任の明確化と意識浸透を図り、これまで以上にスピーディかつグループ横断的な取り組みを推進します。まずは新体制下におけるサステナビリティ経営実践の第1弾として、2023年9月にTCFD提言へ賛同を表明し、TCFDが奨励する開示項目の一部について情報開示を行いました。今後、段階的に開示範囲を拡大してまいります。さらに、人権や多様性などサステナビリティに係わる重要な課題の一つひとつ真摯に取り組んでいきます。

当社グループがサステナビリティ経営を行うためには、グループの従業員一人ひとりが、長期的な企業価値創造に向け、日々の業務の中で「サステナブルな社会の実現に貢献している」というやりがいを感じながら自己実現ができることが重要だと考えています。従業員のエンゲージメントを高め、このことによって生産性の向上や新たなイノベーションを促進していきます。「Well-Being経営の推進」、女性管理職の増加をはじめとする「多様性の確保」、従業員が自己実現のために学べる「ID&Eグローバルアカデミーの構築」など、仕事へのやりがいを感じながら自己の成長を実感できる環境を整えていきます。

ステークホルダーの皆様へ

「世界をすみよくする」というビジョン実現に向け走り続ける

日本工営の創業以来、人々の生活の基盤となるインフラ整備を支援するという、社会とともに発展するサステナブルな事業を行っていることが当社グループの強みであり、社会課題の解決がそのまま成長に繋がる企業グループであるという自負を持ち事業に取り組んできました。日本工営の経営理念であった「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という想いは、新体制になっても変わることはありません。これからもこの理念を大切にしながら、より高みを目指し、「世界をすみよくする」という長期ビジョン実現に向けて走り続けます。

以前より当社グループをご存じの方、あるいはすでに株主であるなど既知のステークホルダーの皆様には、今回の持株会社制移行は「長期的な成長を達成するための体制づくり」であり、さらに飛躍を遂げるためのポジティブな変化であることをご理解いただけますと幸いです。また、これまで当社グループの存在を知らなかった、あるいはID&Eグループという新しい名称にご興味を持たれた皆様には、「実は、サステナブルな社会を支えることを使命としている企業グループがある」ということをこの機会にぜひ認知していただけますと幸いです。

ID&Eグループは、これまでに取り組んできた「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」という主要3事業の持続的な成長はもちろん、それぞれ独立した各事業会社が戦略的に連携するとともに他企業やステークホルダーの皆様と積極的に共創を図ることにより、「サステナブルな社会づくり」と「自らの企業価値向上」を、一体的にスパイラルアップさせることを目指してまいります。引き続き、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

NIPPON KOEI

世界各地で培った技術力や実績をもとに、 新たな成長を続ける



日本工営株式会社
代表取締役社長
金井 晴彦

事業環境と事業の成果

2023年6月期のコンサルティングセグメント全体の業績については、売上高818億円、営業利益66億円(営業利益率8.1%)でした。

事業環境に関しては、国内・海外ともに予算が強化され公共事業や防衛関連事業が堅調に推移しました。公共事業については、当初予算と補正予算を含め合計8.3兆円と、前年比2.5%増となりました。これは、防災・減災、国土強靱化を推進するため、道路や河川、ダムなどのハード整備に加え、新技術を活用したソフト対策も強化する取り組みが背景にあります。

また、国内防衛予算は7.9兆円と、前年比17%増となりました。これは、防衛予算を2027年までにGDP比2%規模の11兆円に引き上げるといった目標の下、防衛力の強化を図る取り組みによるものです。

海外事業環境は、開発途上国におけるインフラ需要の高まりや、日本企業の海外展開の拡大など、引き続き堅調です。2023年6月に改定された開発協力大綱では、日本企業の強みを活かすオフア型協力や民間資金連動型ODAといった新たなコンセプトが導入されています。

このような事業環境の下、国内事業は堅調に推移しました。次年度以降も、既存分野として交通・運輸を拡大するほか、防衛分野の受注強化を目指してまいります。海外事業においては、売上は増加したものの、円安やインフレに起因するコスト増が課題と認識しています。契約通貨を円、USD、現地貨幣の3本立てとし、契約通貨と支払い通貨を一致させ、為替差損の圧縮に向けて対応していきます。

重点課題や取り組み

事業戦略としては、国内は防衛基盤事業と民間事業の拡大、自治体連携事業への取り組み、海外は円借款事業とNon-ODA事業の拡大、国内・海外共通の取り組みとしては新規事業としてデジタルビジネス、マネジメント事業、投資事業やM&Aを推進していきます。

技術戦略としては、AI・DX関連の最先端技術の開発と実装、グループ共創事業として流域治水・気候変動・再生可能エネルギー、SDGs、マルチハザード事業のビジネス化、そして、生成AIはリスクコントロールを前提に開発を進め、グループ全体の生産性向上に繋げていきます。

地域戦略としては、各地域の地域統括責任者の指揮の下で、現地法人を中心に各地域内で完結するようなサプライチェーンを構築し、それを補完する形でそれぞれの地域をネットワークで結ぶ地域経営を確立していきたいと思っております。成長率と収益力が高いグループ会社を中核的存在となるように育成支援していきます。

2024年1月に発生した能登半島地震では、多くの人たちが困難な状況に置かれました。国内外で激甚化する自然災害に対して、私たちは、社会的使命として、防災・減災に向けた取り組みを強化するとともに、インフラの復旧・復興に全力を挙げて取り組んでまいります。

NIPPON KOEI
URBAN SPACE **BDP.**

土木×建築による 都市・地域再生の総合プロデュースを目指す



日本工営都市空間株式会社
代表取締役社長
吉田 典明

事業環境と事業の成果

当社は2022年7月にID&Eグループの長期経営戦略達成に向けた持株会社体制の移行に先駆け、日本工営の都市空間事業を玉野総合コンサルタント株式会社へ会社分割(簡易吸収分割)の方式により承継し、「日本工営都市空間株式会社」を発足しました。2023年10月に持株会社傘下の事業会社となったことで、これまで以上に自立と成長、そしてID&Eグループ各社との連携・共創により社会への貢献度を高めていきたいと考えています。

2023年6月期の業績については、土地区画整理事業の受注や民間の大型案件を受注したことにより、前期比で増収となりました。BDP社においても英国公共事業の獲得により増収となりました。

事業環境では、気候変動の深刻化や人口変化等のさまざまな課題がある中、国内外において都市形成に向けた課題・ニーズは変化・増大しています。国内においては減災・防災、脱炭素化、人口減少、地域活性化、土地利用の転換といった、海外、特にアジアにおいては人口増大に伴う新たな都市形成といったニーズが高まりつつあります。当社は事業構想から調査・計画・設計・事業マネジメントまでワンストップのサービスを建築・都市プロジェクトへの対応を通して民間ならびに公共に提供します。

重点課題や取り組み

当社の目指す新たな市場は大きく、①自治体支援、②民間市場、③海外市場の3つです。

①については人口減、税収減、技術者不足の中での地域活性化が大きな課題です。このため、効率的な都市運営に向けて、都市機能の集約等コンパクトなまちづくりやそれに伴う公共建築物・イン

フラ等の再編、利活用といった包括的なエリアマネジメントに対するニーズが高まっています。当社では、都市・地域の課題を解決し地域活力を再生するスマートなまちづくりに取り組みます。

一方で、民間市場では、国際競争力強化に向けた大都市圏での民間主導の都市再生事業、脱炭素化や技術革新に伴う産業構造転換がもたらす民間保有の大規模、大量のアセット再編が進んでいます。さらには地政学リスクがもたらすものづくり産業のインバウンド投資等に伴う産業・物流拠点の形成も活発化しています。当社では、これまでの公共を中心とした業務で得た知見をより生活者視点に発展させ、持続可能なまちづくり・地域づくりを総合的にプロデュースしていきます。

海外市場はアジアをはじめとしたグローバルサウスの国々で都市への人口集中に伴う鉄道整備が進んでいます。そのような中で日本が強みを持つTOD型の交通結節点周辺の大規模市街地再開発の事業化の可能性が広がっています。また、欧米・オセアニアにおいても、気候変動対策などESG投資を呼び込むサステナブルな都市・地域づくりを目的とした都市開発の調査・計画・設計・マネジメント等のニーズがあります。当社が持つ技術と、BDP社が持つ建築・都市開発技術を連携し、まずはアジア市場での共創に継続して力を入れてまいります。

都市空間セグメントがサービス提供するフィールドは地域であり、国土です。特定のエリアの建築物だけでなく、上下水道や電気、交通網などのインフラというダイナミックなフィールドでのまちづくりです。このため、日本工営都市空間、BDP社さらには株式会社黒川紀章建築都市設計事務所の連携による強みを活かし、事業拡大に繋げていきます。

NIPPON KOEI ENERGY SOLUTIONS

新たなエネルギー市場での ワンストップサービス提供を推進

日本工営エナジーソリューションズ株式会社
代表取締役社長
横田 裕史



事業環境と事業の成果

2023年6月期の業績については、変電関連工事の拡大や官公庁から受注した発電所大規模改修工事の進捗、海外コンサルティング業務の進捗等により増収となりました。一方で、世界的な半導体不足による製造部門の調達遅延が発生しました。

世界的に脱炭素に向けた大きな潮流はさらに加速しており、市場は活況を呈しています。国内でも2050年のカーボンニュートラル目標の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入が推進されています。脱炭素のトレンドは長期に続くと考えています。

ただし、国際的な世情不安や国内で続く災害や事故などからくる市場の不安定さは当面続くものと考えています。当社の事業展開へ影響を及ぼす市場環境の変化として、以下の3つを認識しています。

1つ目は、サプライチェーンの混乱と価格上昇です。いまだ半導体の不足は続いており、昨今は電線の不足も問題となっています。急激な資材高騰は多少落ち着きましたが、インフレ基調は当面続くものと見込まれます。

2つ目は、事業環境の変動の大きさです。世界的に脱炭素に向けたさまざまな仕組みが施行されており、年単位、場合によっては月単位で仕組みが変わることも珍しくない状況です。最新の技術や今後の法令・制度に応じてどのようなビジネスを展開するのか、絶えず市場の変化を注視し、事業にフレキシブルに反映する必要があります。

3つ目は、新規参入プレーヤーの拡大です。脱炭素関連の市場は拡大が期待されているため、エネルギー関連企業に加えてITや金融など多くのプレーヤーがこの市場に参入しています。日本工営

の創業者である久保田豊は、発電機器・装置の開発やダム建設に従事し、電力エンジニアリングに貢献してきました。当社は日本工営創業からの実績を基盤に、市場でのポジションの確立を目指してまいります。

重点課題や取り組み

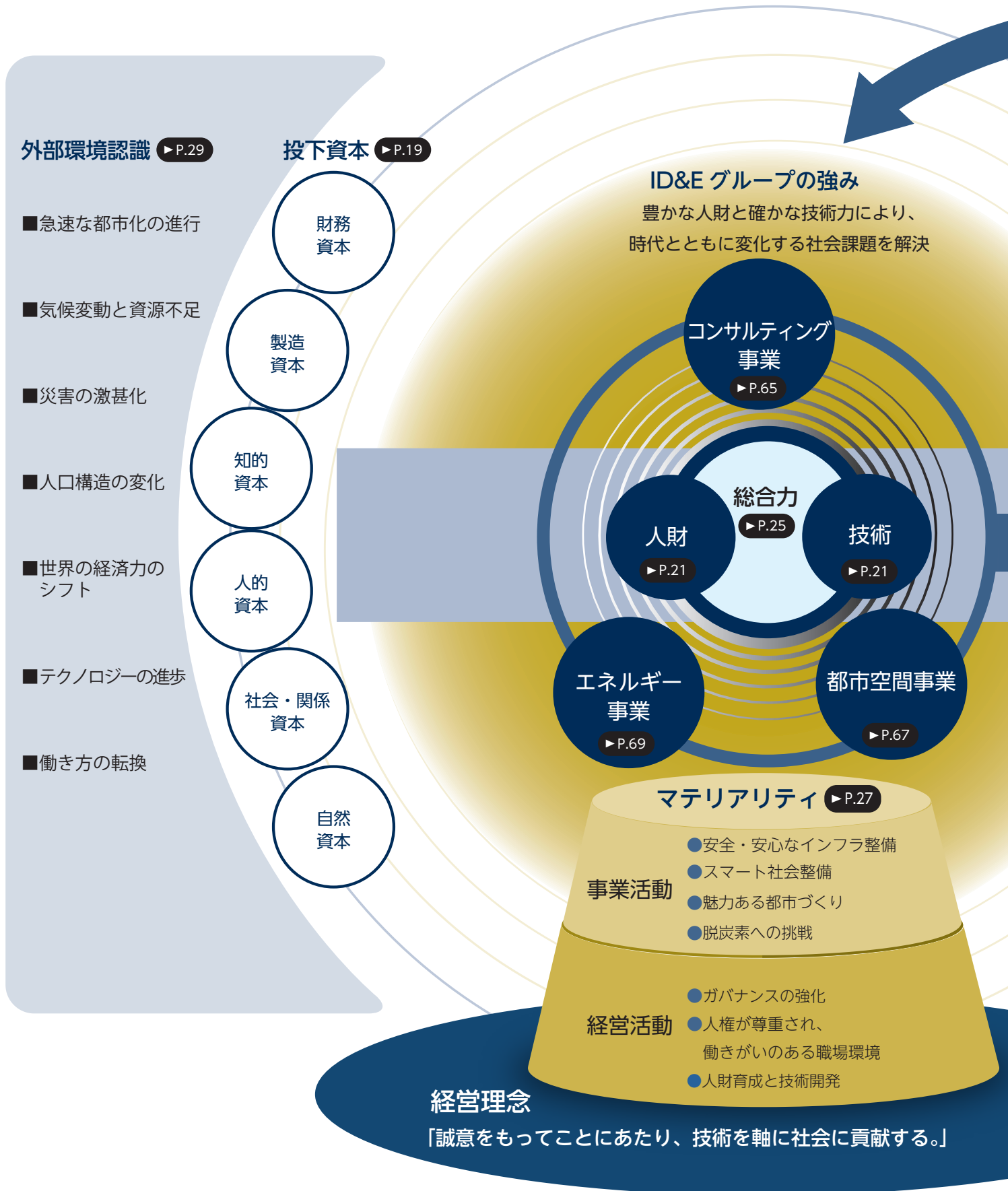
当社は、既存の技術を大切にしながら新しい技術、新しい事業に挑戦し続けたいと考えています。その実現に向けての課題は、ワンストップ体制の構築と海外事業戦略の再構築です。

現在、ワンストップサービスによる付加価値を市場に提供する事業展開を図っており、これについては今後も注力していきます。一方、当社の海外事業の比率は1割強です。2030年6月期に連結での海外売上高比率を5割にするというID&Eグループの長期経営戦略を受けて、当社はどのような地域にどのようなサービスを展開するのか、推進体制をどうつくるのか、長期的な観点を持ってグローバル戦略を検討していきます。

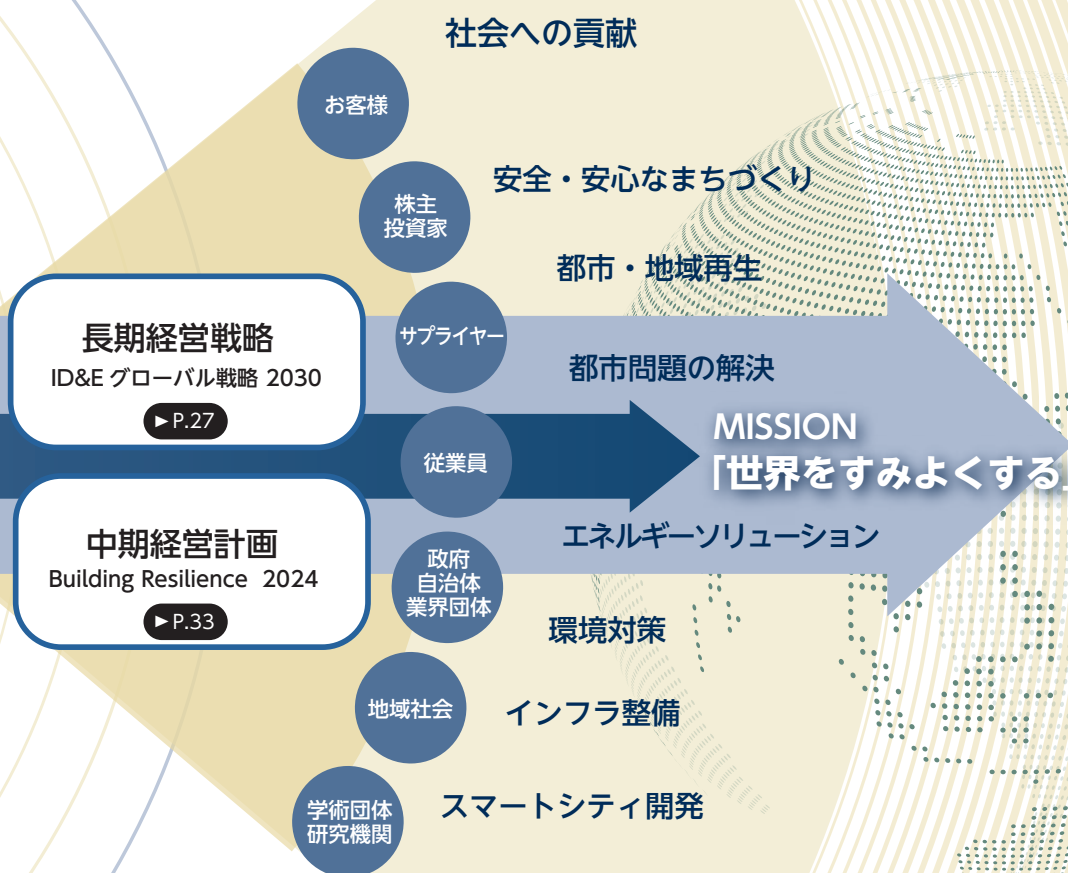
ビジネス環境が急速に変化する中で持続的に企業価値を向上させていくためには、事業戦略とそれに基づくビジネスモデルを実現させる人財が不可欠です。人財を最重点とし、組織として各種研修の充実や技術士をはじめとする各種資格の評価の見直しなども進めてまいります。

分社化により、これまで以上に自律的な事業運営が可能となりました。変化を続ける事業環境を見据え機敏な運営をしていきます。

ID&E グループの価値創造プロセス



強みの強化



ID&Eグループは創業以来培ってきた価値創造を実現するための基盤を持ち、経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」をいかなる時代においても行動の基本としています。

「機会」と「リスク」が同時に到来している事業環境を踏まえてマテリアリティを定め、山積する社会課題に向き合い、創業以来培ってきた強みである人財と技術、そしてセグメント間での連携による総合力の発揮に取り組めます。

社会・顧客に対してソリューションを提供することで環境・社会価値を創出し、当社グループのミッション「世界をすみよくする」の実現を目指します。この実現により競争優位性を高め、当社グループの強みを強化し、自身の持続的成長に繋げていきます。

社会にとってなくてはならない存在であり続けるために、世界各国・各地域の発展に伴う社会課題に対し、事業を通じて解決することで、社会的・経済的価値を創出していきます。

ID&Eグループが持つ資本と その活用を通じた価値創造

	価値創造における 諸資本の重要性	中・長期の強化方針
財務資本	強固な財務基盤の構築とともに、機動的な投資を可能にする高い資本効率で、成長と還元を両立	中長期成長の実現 ● 投資案件審査基準の見直し・強化、投資審査体制の整備・強化実施 財務健全性の確保 ● 財政状態の健全性を確保するため、投資の集中期においても自己資本比率は40%目処 成長と還元の両立を実現する資本効率 ● 中期経営計画ROE目標9% ● 配当性向30%を目処 ● 適正な総還元性向実現のため、自己株買い/消却を状況に応じて実施
製造資本	160以上の国と地域での実績と国内全都道府県、全世界に広がる海外拠点を通じてサービス提供することにより、安全・安心なインフラを創造	ワークプレイス改革の推進 ● サテライトオフィスの開設や、フリーアドレスの導入、オンライン会議用ブース、集中作業スペース等の環境整備 情報システムの品質向上 ● 多様な働き方への対応強化 ● 財務会計システムの高度化 ● グループ会社共有プラットフォーム構築 情報セキュリティの強化 ● ゼロトラストの概念に基づいたサイバーセキュリティ対策の実施
知的資本	中央研究所での先端技術研究の基盤、高度な業務を通じて得た知見による先進的な知的資本を蓄積すると同時に、イノベーションによる新しい価値を創造	DX技術の開発・活用 ● DX投資の拡大 事業開発投資 ● 中長期視点の新規事業開発に関する研究開発 ● スマートシティビジネス展開・SDGsビジネス開発・気候変動ビジネスなど新事業領域創出に向けた研究開発
人的資本	高度な専門性を持つ国内外の多様なプロフェッショナル人材が活躍し、あらゆる価値創造をけん引	従業員のスキル育成・向上 ● 全グループ従業員が利用できる「ID&Eグローバルアカデミー」を2024年6月期に構築、グループ全体の人材能力を底上げ ● ナレッジマネジメントとタレントマネジメント、多様なデータを有効活用し、知の見える化とリーダー育成を実施 ● リージョナルエンジニア制度(現地法人の技術者が、出身国や日本以外の国で活躍できる育成の仕組み)の拡大 採用強化 ● 新卒採用、キャリア採用の強化により中期経営計画期間で連結1,600名以上増加 Well-Being経営推進 ● 多様性を尊重した働き方の推進
社会・関係資本	長年の国内インフラやODAを通じた途上国支援における歴史と実績で得た強固な顧客基盤、パートナー企業などとの関係強化を通じ、安定継続的に価値を創造	異業種を含む他企業との共創 ● 国内外パートナー企業との長期安定的な協力関係づくり 途上国の技術移転 ● 「ID&Eグローバルアカデミー」を通じた途上国の人材育成、学術機関との連携 社会活動の強化 ● ステークホルダーとの対話機会の充実
自然資本	事業を通じた環境保全への貢献および環境負荷の低減により、地球環境の保全に貢献	サステナビリティ推進強化 ● サステナビリティ推進委員会の設置 マテリアリティと事業戦略を紐づけ、共創による事業創生に注力

2023年6月期の主な取り組み (インプット)	2023年6月期の成果 (アウトカム)
<ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率を意識した財務健全性の確保の継続 ● 財務視点を強化した投資審査体制の見直し、モニタリングの開始 ● 持株会社体制への移行により、主要事業の分社化、権限委譲の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率 41.4%(前期 44.9%) ● ROE 3.9%(前期 8.8%) ● 配当性向 60.9%(前期 28.6%) ● 格付け投資情報センター(R&I)格付 BBB+(2020年11月より維持)
<ul style="list-style-type: none"> ● ワークプレイスの整備 ● 各種書類の電子化推進 ● リモートアクセスの強化 ● ゼロトラストの概念に基づいたサイバーセキュリティ対策の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「日経スマートワーク経営調査」で4星獲得 ● 社内向けの生成AIの開発・導入 ● 全社員がリモートアクセス可能な体制を継続 ● 多要素認証の強制導入
<ul style="list-style-type: none"> ● DX分野での新事業に繋がる重点テーマの探索・開発 ● DXビジョン策定、DX説明会定期開催 ● ビジネスモデル創出に向けた協業推進 ● 技術や営業に関する技術情報共有プラットフォーム開設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術士数(ID&Eグループ) 1,764名(前期 1,743名) ● 研究開発費 12億1,100万円(前期 12億4,300万円) ● スカパーJ S A T株式会社、株式会社ゼンリンと衛星データ活用インフラ変動モニタリングサービス開始 ● AIによるインフラ点検・診断システム設計業務(山口県)
<ul style="list-style-type: none"> ● 資格取得、人材育成プログラムの展開強化 ● ホテリングシステム・RPA活用によるコロナ禍出社率管理 ● DX(RPA・AI等)による生産性向上 ● BIM/CIM社内資格制度を創設・運用開始 ● 新卒採用、キャリア採用強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ID&E グローバルアカデミーの一部稼働 ● 連結従業員数 6,335名(前期 6,163名) ● 「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に5年連続認定 ● RPA活用による累積削減時間約2万時間 ● 採用人数(ID&E国内グループ) 新卒採用 185名(前期 205名)、 キャリア採用 58名(前期 40名) ● 障がい者雇用率(日本工営) 2.71%(前期 2.69%)
<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争・被災地域における復興支援の促進 ● 教育機関および研究機関との技術交流 ● 国内外の自治体や企業と、スマートシティや交通分野での業務提携を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ウクライナ復興支援室」を新設 ● トルコ地震の復旧・復興支援および防災を中心とした都市強靱化計画の策定 ● 愛媛県伊予市との持続可能なまちづくりに関する連携協定 ● 福島県いわき市との流域治水の推進に関する連携協定を締結
<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動問題を含むサステナビリティ課題の解決に向けたグループ横断的な体制構築と開示 ● 再生可能エネルギーを用いた事業の研究の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ推進会議、サステナビリティ推進室の設立 ● TCFDへ賛同表明および情報開示(2023年9月) ● 日本工営ビル等100%再生可能エネルギー化「NKRE100」実証開始

ビジネスモデルを支える「人財」と「技術」

ID&E グループは、総人員約6,300名の日本最大級のコンサルティング&エンジニアリンググループです。グループの全体の戦略の策定とガバナンスを担うID&Eと、3つの主要事業およびグループ管理機能から構成されています。

最大の強みは、コンサルティング・都市空間・エネルギーの各分野で高い技術力を有し、かつ、それらを融合させて、世界の社会開発のニーズに合わせたソリューションをワンストップで提供することです。

そのためには全ての従業員が自律・成長し、世界で活躍する人財となるために、個人も組織も変わり続けなければいけません。

ID&E グループでは、グローバルで活躍できるトップコンサルタントを育成することを目的とし、「技術と人財の統合による基盤強化」を実施しています。

人財戦略

ID&E グローバルアカデミーの新設により、世界トップクラスの人財を育成する。

長期経営戦略では、海外市場の売上比率を約半分にまで高めることを目指しています。組織全体でグローバルに展開するためには、グループ会社の垣根を越えて活躍する技術を持った人財を育成し、効果的に人員を配置する必要があります。

従業員がお互いの強みを活かしながら、協創し、共通のゴールに向かって働ける組織づくりに取り組んでいます。

技術士数の増強

国内の建設コンサルティング業務は技術士という国家資格保有者が実施することが要求されており、多数の案件を入札するためには、技術士の有資格者を確保する必要があります。ID&E グループでは建設部門をはじめ、総合技術監理部門、応用理学部門、上下水道部門などに技術士を1,764名擁し、技術士数は業界トップを誇ります。技術士資格の取得を促進するため、社員の資格取得に向けた「技術士試験受験支援セミナー」を毎年開催しています。

ハイブリッド人財育成

国内外の両方の業務に従事する人財を「ハイブリッド人財」と称し、その比率を増やしていきます。日本市場と海外市場の人財配置がスムーズになることで、育成・ライフステージに配慮した配置も可能となります。実際に、新型コロナウイルスによる渡航制限時には、国内市場へ人財を効率的に配置することで、事業への影響が最小限にとどまりました。

なお、国内外では業務の進め方が大きく異なることからハイブリッド人財特有の課題が生じることが想定されるため、アンケートによる実態把握を行い、労務面および人事評価などの整備を進めるとともに、海外業務に必要な語学、プロジェクトマネジメント(PM)、安全管理等の研修を強化しています。

採用の強化

ホールディングス化により、事業区分の軸が明確化したことで、人財獲得にも優位性を確保して取り組むことが可能となりました。

グループ全体で毎年150名以上の新卒採用を行っています。各事業でインターンシップや中途採用の強化を実施し、入社後の教育プログラムを拡充していきます。

多様な人財の確保・働きやすさの実現

今後、M&Aや業務提携などで社外から多様な仲間を迎え、共創を実現していきます。そのためには、働きやすい環境が欠かせません。

Well-Being経営の一環として、健康経営優良法人の認定を取得しています。

若手技術者の育成と次世代への技術継承、技術力の底上げのための人財育成機関「ID&E グローバルアカデミー」はP.23を参照。

技術戦略

デジタルテクノロジーの進化に向け、デジタル・トランスフォーメーションを中心に技術開発投資を強化し、新たな顧客価値を創出する。

当社グループのミッションは、「世界をすみよくする一常に志を高く持ち、自らの技術を磨くことに励み、蓄積された技術力をサービスとして提供する」ことです。社会課題に対し、技術に代表される「知」の集積を軸に、ソリューションを提供し続けることで現在まで成長してきました。

技術政策の推進

当社グループでは、各事業での技術開発に加え、2017年6月期より複数の本部が協働して全社横断的に技術開発を行う技術政策を推進しています。経営会議傘下の技術委員会の下、「インパクトをもたらす技術・ビジネス開発」を目標にテーマを設定しています。本政策のテーマからビジネスに派生させるため、年に1回、実

施成果発表会を行い、開発技術がより多くのビジネスの高度化に繋がる取り組みを行っています。

DX推進

当社グループにおけるDXの取り組みの推進力を高めるため“NKG-DX Vision”を2022年11月に策定しました。全従業員を対象としたDX説明会とディスカッションの実施、KPIの設定により、意識改革を図っています。

DX強化の成果として、NJSS(官公庁・自治体、公的機関・団体・大学案件のデータ入札情報速報サービス)を分析したところ、日本工営のDX受注規模シェアは業界でもトップクラスとなっています。

AIによるインフラ点検・診断システム

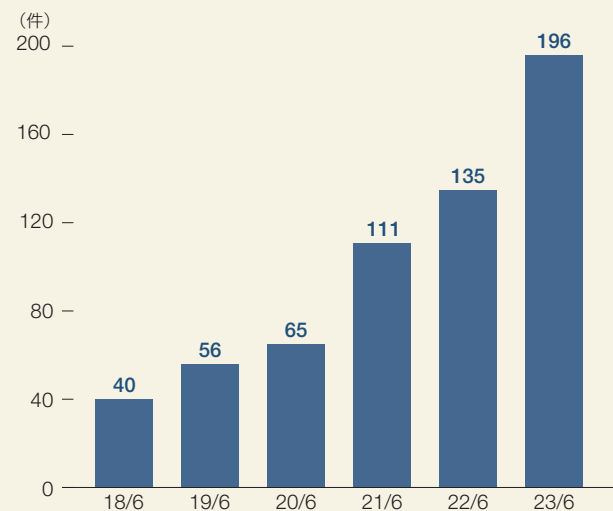
地方自治体では、膨大な数の道路施設を維持管理しており、橋梁の場合、全国の約70万橋のうち、約90%を維持管理しています。一方、土木技術者や維持管理予算が減少する中で、現状の方法で維持管理することは難しく、効率化・高度化を図ることが必要です。3Dモデルの生成や定期点検記録を自動作成するアプリ・診断支援AIを構築しています。

BIM/CIMの活用

2023年4月から国土交通省が発注する全ての設計・工事でBIM/CIM*が原則適用されたことに合わせ、BIM/CIM推進および生産性向上は早期に実現すべき必達目標として対応をより強化しています。社員への動機づけやモチベーション向上を目的としたBIM/CIM社内資格制度を立ち上げ、資格の研修、資格認定を実施しています。

* BIM(Building Information Modeling):対象案件の3Dモデルと設計情報データベースを組み合わせ、コンピューター上で仮想の建設作業を行う手法
CIM(Construction Information Modeling):土木インフラの構築、維持、生産プロセスの管理手法

BIM/CIM関連業務数



*完成時点で集計対象に含めています。

人財と技術 成長の循環

多様な人財の確保

新卒・中途・外国人含め人財獲得に注力しています。近年は毎年戦略的に新卒採用人数を増やし、長期的な視点で優秀なプロフェッショナルを育成する方針としています。また将来的な女性管理職の増加を見据え、新卒採用時の女性比率もKPIを設定しています。

育成

新入社員が土木の基礎から学べる環境を提供し、コンサルタントとしての最高資格である技術士の資格取得を目指します。

その他、多様な講座を設定し、それらを全ての従業員が受講できる仕組みづくりを行っています。

受注力・生産力強化

技術提案型プロジェクトの受注を増加させ、価格競争を避け企業競争力を高めます。

同時に、社員は若手のうちから技術力を必要とする社会貢献度の高いプロジェクトに多数関与することで、スピード感を持って成長することができます。

個々人・組織の成長

従業員がやりがいのあるプロジェクトの経験を積むことで個々人の成長を実現し、組織全体が成長していくサイクルを実現しています。

専門性を高め、社会貢献度の高いやりがいのあるプロジェクトを多数手掛けることができる会社として、企業の魅力度を高めます。

ID&Eグループ全従業員がともに成長するためのラーニングエコシステム「ID&E グローバルアカデミー」の設立

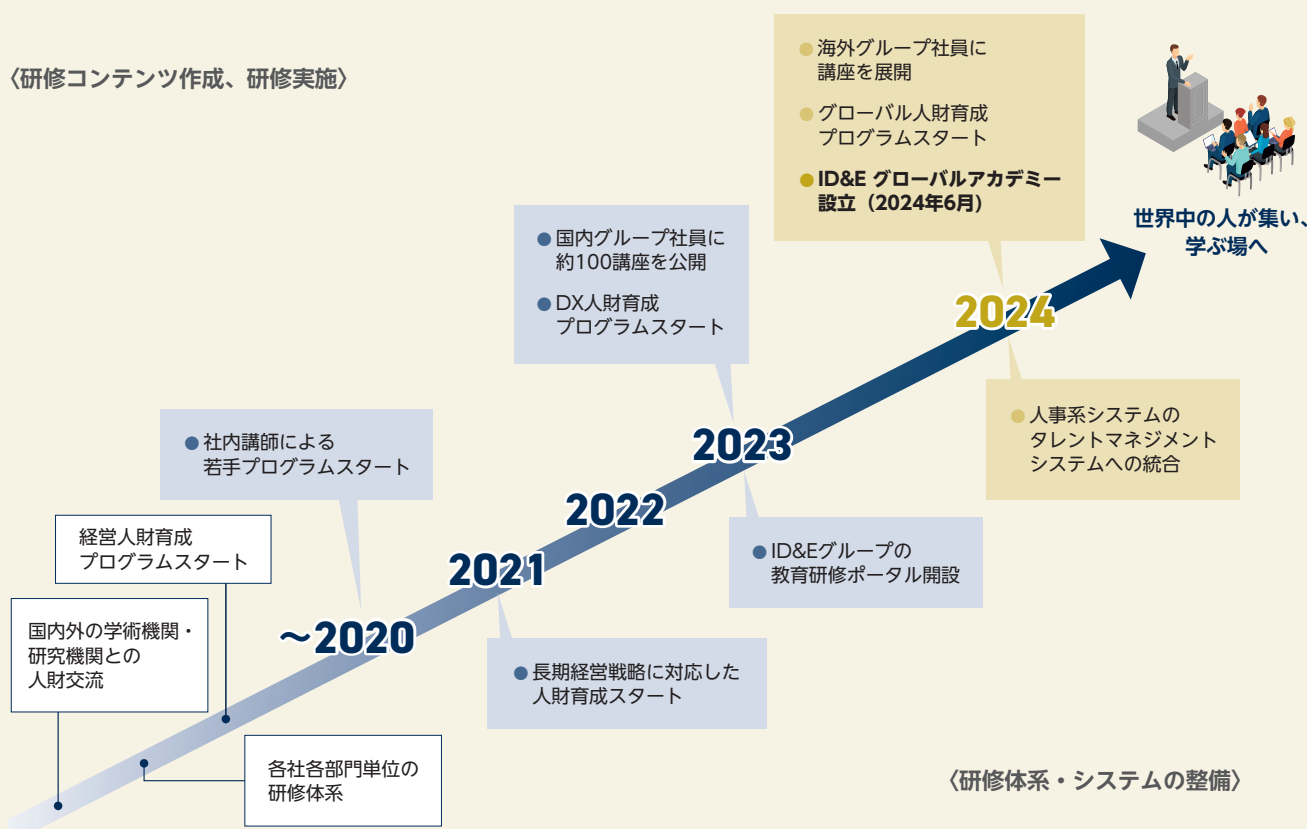
ID&E グローバルアカデミー設立の目的

ID&Eグループは、人財を最も重要な資本と捉え、全ての人的資本を活かし、その価値を向上させる人財マネジメントを実践しています。

2022年6月期から2030年6月期までの長期経営戦略「共創。限界なき未来に挑む」の共創施策の一環としてID&Eクオリティの体現に取り組んでいます。ID&Eグループ全体で、“卓越した専門性・高い倫理観・深い洞察力とマネジメント力を持つ人財”の育成を目指し、2024年6月期にID&Eグローバルアカデミーを設立します。ID&Eグローバルアカデミーは、ID&Eグループの全従業員がともに成長するためのラーニングエコシステムであり、世界で活躍するために必要なスキル、知識、情報を学習できる環境を提供します。

ID&E グローバルアカデミー設立までのあゆみ

〈研修コンテンツ作成、研修実施〉

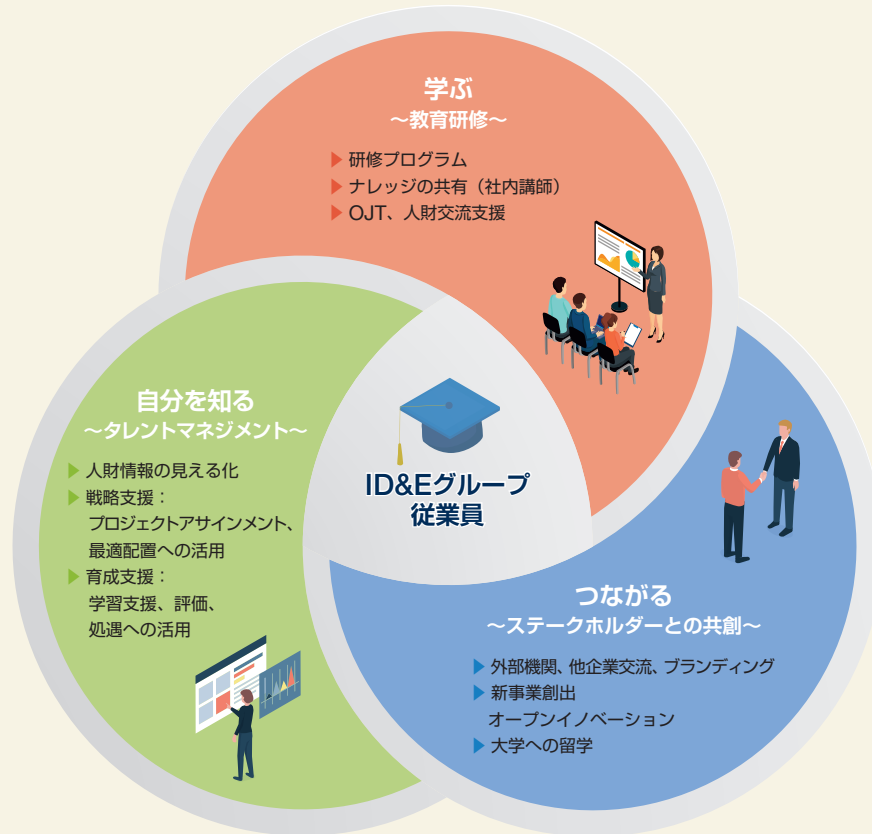


日本工営ビジネスパートナーズ株式会社 常務執行役員 濱中 拓郎

ID&Eグループの人財育成のための共創プラットフォーム「ID&Eグローバルアカデミー」は、当社グループの全従業員がともに成長するためのラーニングエコシステムともいえる仕組みであり、未来のグローバルリーダーやID&Eブランドを体現する人財の育成を目指しています。

当社グループのブランドおよびクオリティの源泉は人財です。そして、長期経営戦略の目標である「グローバルな社会課題の解決」に貢献していくためには、多様な知見とアイデアの結集、新たなチャレンジに取り組む視野の拡大、発想力の鍛錬が必要だと考えています。ID&Eグローバルアカデミーでは「学び」の可能性を探究し続け、人と組織の未来を創り、ID&Eブランドおよびクオリティのさらなる向上、当社グループの持続的な成長を推し進めてまいります。





機能と役割

自分を知る ～タレントマネジメント～

- 従業員一人ひとりが、現在の自分と将来像を見比べ、自分のキャリアビジョンを描くことができます。目指すキャリアに対応したコンテンツの推奨や学習履歴の記録を通じて、主体的な学習を促進します。
- 人財情報を一元化し、スキルや経験、ポジションを視覚的に確認することを可能とすることで、人財の戦略的育成や活用を支援します。プロジェクトへのアサイン、最適人財配置にも活用できます。













学ぶ ～教育研修～

- 教育研修プラットフォームとなるポータルサイトで、従業員の自律的学習を支援します。
- 部署間や国内外のグループ会社間でのOJTなど、人財交流型、体験型の研修の実施を支援し、国内外の従業員の成長を促進します。

つながる ～ステークホルダーとの共創～

- 大学や他企業等、外部ステークホルダーとの共創により、留学や共同研修の機会を提供します。また、オープンイノベーションやID&Eグループのブランディングにも貢献します。

教育研修プログラム(一例)

組織機能強化	 経営理念・ コンプライアンス研修	 階層別教育	 経営者育成	 DX人財育成	 グローバル人財育成
個の自律成長支援	 独自のキャリア研修	 技術士*1資格取得支援	 スキルアッププログラム		
事業課題対応	 専門技術研修	 安全・品質管理研修	 BIM/CIM*2研修	 海外プロジェクト研修	

※1 技術士……技術士法により規定された、科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威ある国家資格
 ※2 BIM/CIM……3次元モデルの導入により、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組み

ID&E グループが発揮する総合力

当社グループは、高度化・複合化が進む現代において、各分野の専門家が結集し、総合力を発揮することで社会課題を解決します。

海外 160 以上の国と地域での展開実績

当社グループは、海外進出第 1 号となる 1954 年のビルマでのバルーチャン発電計画受注から海外での社会資本整備に携わり、「水力発電所」「道路」「鉄道」「橋梁」「農業」など、さまざまな日本の技術を活かしたインフラ構築、現地への技術移転や経済発展も同時に実現させるビジネスモデルを現在も継続しています。

ODA など数多くの海外政府案件を手掛けながら世界各国に現地法人を設立し、現在の海外拠点数は 73 拠点に上ります。創業時からプロジェクトを通じて世界の国や地域の特性や慣習を把握してきたことで蓄積された知見は当社グループの強みです。

長期経営戦略において、海外子会社の成長を利益成長の源泉と位置付け、地域経営の安定化に向けた海外現地法人・グループ会社の生産体制の強化や、自立運営に向けた経営人材の育成などを推進しています。



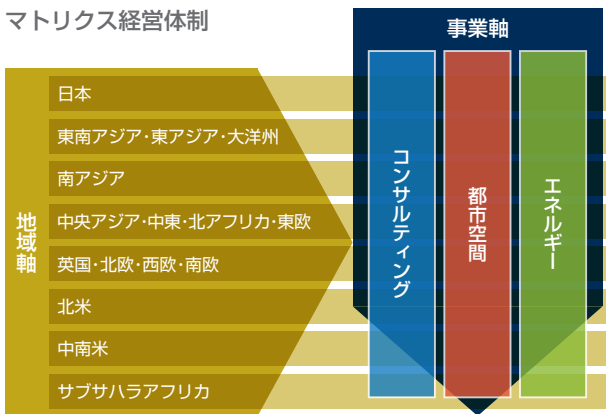
※出典:日経コンストラクション2023年4月20日号 建設コンサルタント部門海外受注高(連結)ランキング

地域横断的にワンストップでサービス提供するマトリクス経営

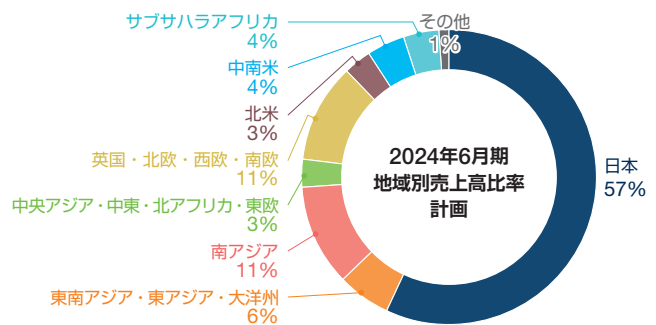
現中期経営計画より、3つのドメイン(コンサルティング、都市空間、エネルギー)による事業軸と地域単位のマトリクスで運営管理するグループ経営体制を構築しました。日本および世界の各地域に根を下ろした支店・海外事務所・グループ会社が地域のニーズを掘り起こし、それに対して事業ドメインのサービスを地域横断的にワンストップで提供できる体制としています。各現地法人が自立した運営を行い、世界の社会課題および多様なニーズに対し「Think Globally, Act Locally」、すなわち「グローバルな視点で課題を捉え、地域で解決する」ことを実現し、スピード感を持って最適な解決策を提案します。

この体制による取り組みにより、海外売上高比率は2024年6月期には43%、2030年6月期には50%まで引き上げる計画としています。

マトリクス経営体制



2024年6月期 海外売上高比率目標 43%



多様な外部パートナーとの共創

全世界共通の目標「持続可能な世界」を実現するために、社内および社外の多様なパートナーとの「共創」を通じ、知の探究と技術の革新・統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指しています。

共創を促進するため、当社グループの各種アライアンス情報を一元管理する情報管理システム「NARRES」(NK Alliance Record Registration System)を2022年7月より運用しています。これまで外部とのアライアンスは機密性が伴うため、締結済みアライアンスの幅広い活用ができない等の課題があったことから、本システムではこの課題を解決し、グループ内のアライアンス情報の一元管理を実現しました。

今後も全社的視点に立った新たな連携とビジネスの可能性の拡大を目指していきます。

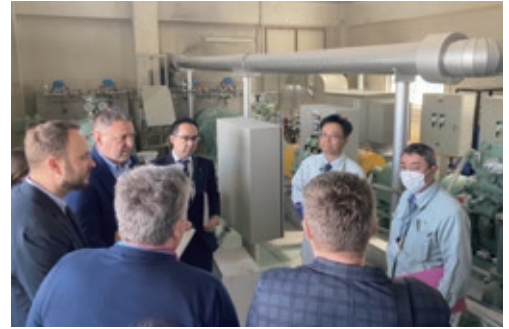


総合力の発揮事例

Case.1 ウクライナ復興支援業務

2023年4月1日、当社グループはウクライナの復興支援業務を行うために「ウクライナ復興支援室」を新設しました。同7月には隣接するポーランドにワルシャワ事務所を開設、同12月には、ウクライナにキーウ事務所を開設し、復興支援に向けた活動を強化しています。

侵攻後、独立行政法人国際協力機構（JICA）および国土交通省等からの復興関連業務を計11案件（2024年3月末時点）対応し、現地パートナーの協力も得て、周辺国、本社での業務を始めています。破壊された都市基盤の本格的な復旧・復興に向けた基礎づくりのための計画策定支援や、ウクライナの地方・国土・インフラ発展省、エネルギー省、ウクライナ送電公社、地方自治体等と連携し、資源・エネルギー、運輸交通、都市・地域開発、上下水道、情報通信、がれき処理など複数の分野で計画を策定していく予定です。



宮城県石巻市の農業施設を視察するウクライナ政府関係者と当社グループの従業員

Case.2 製鉄所跡地を含む臨海部土地利用転換プロジェクトのコンサルティング業務を実施

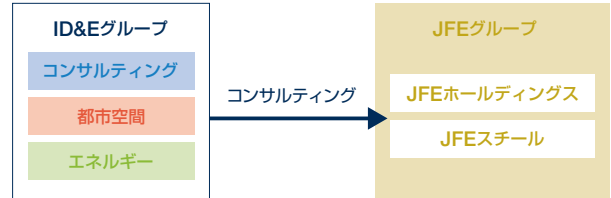
JFEホールディングス株式会社は川崎市と協働し、川崎市臨海部における、JFEスチール株式会社東日本製鉄所（京浜地区）の高炉等設備休止後の土地利用を検討しています。大規模土地利用再編は地域においても大きなインパクトが生じ、新たなインフラ整備が求められることから、敷地単位の不動産開発という側面にとどまらず、より広域的な計画検討や、官民間の役割分担に関するさまざまな協議が不可欠となります。

当社グループはJFEグループから要請を受け、扇島地区（約222ha）や南渡田地区（約52ha）をはじめとした京浜地区の土地活用検討を支援しています。カーボンニュートラルや革新技術の創造、防災機能等、新たな価値を提供するためのさまざまな技術的な検討を行い、土地活用の実現を通じた地域社会への貢献に向け、当社グループのセグメント横断で対応しています。

対象エリア



プロジェクト体制



スケジュール



Case.3 ベルギーRuienで電力需給調整サービス開始

Nippon Koei Energy Europe B.V.（以下、NKEE）は、ベルギー・フランダース地方Ruienにおいて系統用大型蓄電池（定格出力25MW、定格容量100MWh）を同国の電力系統に接続し、電力の需給調整を行うアンシラリーサービスを2023年3月より開始しました。系統用蓄電池を用いた事業は、出力が変動する再生可能エネルギーの導入拡大に伴い電力系統の安定化を図るものとして世界的にニーズが拡大しています。欧州の中でもベルギーは電力取引市場の自由化が進んでおり、系統用大型蓄電池の導入が始まっています。

今回系統接続する大型蓄電池は定格出力で4時間という長時間の充放電を行うことができ、同国の電力系統に接続する蓄電システムとしては最大級を誇ります。

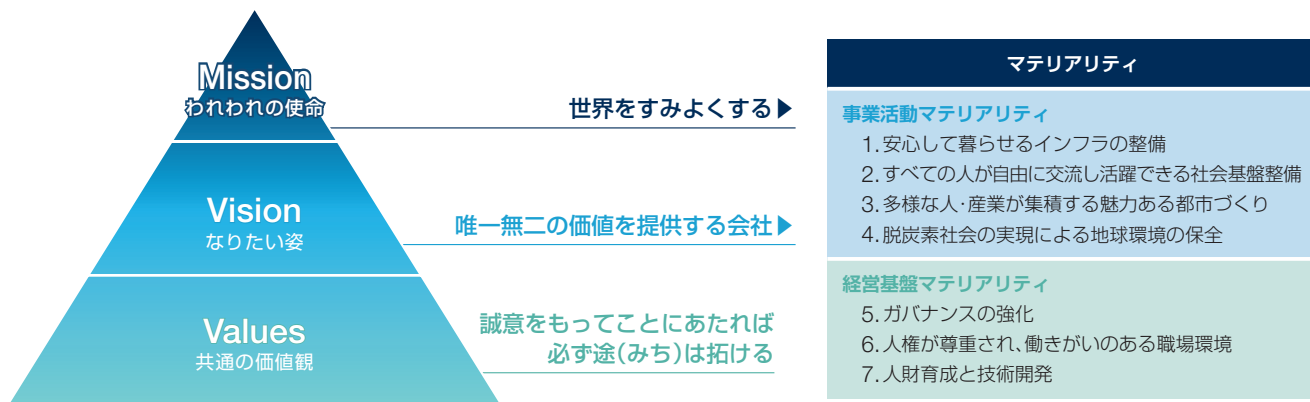
NKEEは英国のロンドン近郊に位置するTollgateおよびCuxtonにおいても蓄電所（各50MW/50MWh）を建設しており、順次運転を開始する予定です。これらの運営による知見・ノウハウを蓄積し、当社グループのエネルギービジネスの確立、日本における2024年開設の需給調整市場および容量市場への参入、およびアジアへの展開を目指します。



長期経営戦略 ID&E グローバル戦略 2030

ミッションとマテリアリティ

当社グループは、われわれを取り巻く経営環境を踏まえて持続的に成長するために、多様な人財を呼び込み、外部リソースと連携しながら価値を共創することが重要と考えています。この認識の下、当社グループが目指す方向性を広くグループ内外と共有するためのミッション、ビジョン、バリューを制定しました。さらに世界が抱える課題に対し事業活動を通じて取り組み、社会とともに持続的に成長するために、自らの強みを活かして優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）を設定しました。



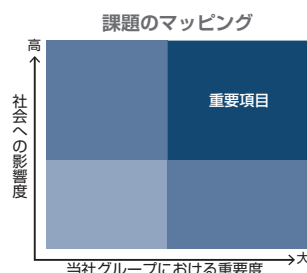
マテリアリティと関連するSDGs

	マテリアリティ	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取り組み例
事業活動	1 安全・安心なインフラ整備	8 雇用創出 9 産業と地域振興の発展をつつこう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い分野における高品質なインフラの整備 ● 防災・減災のためのハード・ソフト両面からのサービス提供
	2 スマート社会整備	8 雇用創出 9 産業と地域振興の発展をつつこう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ● 空港や鉄道等の交通拠点とネットワーク整備によるモビリティ社会の実現 ● 海外無電源化地域での電力インフラ整備
	3 魅力ある都市づくり	9 産業と地域振興の発展をつつこう 11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング、都市空間、エネルギーの共創によるスマートシティの開発
	4 脱炭素への挑戦	7 持続可能なエネルギー 12 つるまき 責任ある消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策のコンサルティングサービス提供 ● 国内外での再エネ事業の拡大
経営活動	5 ガバナンスの強化	16 平和と公正な社会をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関設計の見直し ● コンプライアンス活動の強化
	6 人権が尊重され、働きがいのある職場環境	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 雇用創出 10 人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ● Well-Being 経営のさらなる推進
	7 人財育成と技術開発	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と地域振興の発展をつつこう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ● ID&E グローバルアカデミーによる ID&E ブランドを体現する人財の育成 ● DXを活用した新たな付加価値の創造

マテリアリティの特定

「社会への影響度が大きく、当社グループにおける重要度が高い課題」について内容を統合、再整理し当社グループのマテリアリティとして事業を通じて貢献する4項目、事業継続の基盤となる経営の3項目の計7項目に取りまとめました。

その後マテリアリティの妥当性について外部の視点も交えて検証を行うため、有識者のヒアリングを実施し、いただいた意見を踏まえながら最終化し、取締役会で決定しています。



前提となる価値観

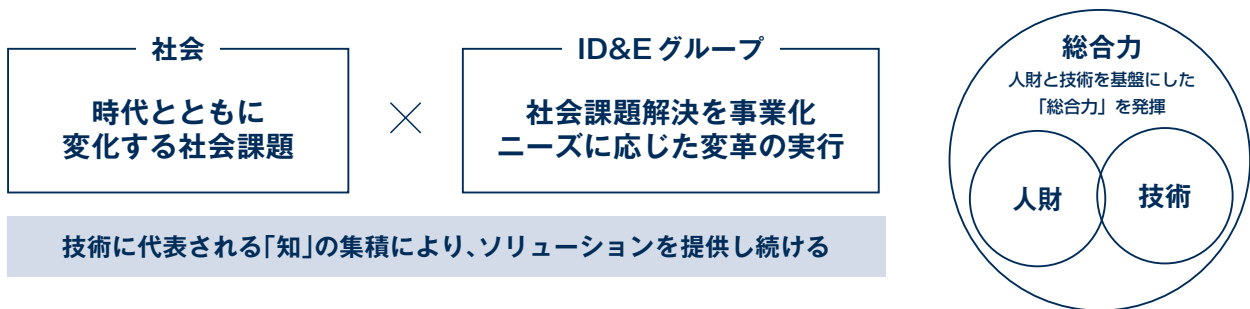
当社グループは、創業者・久保田豊の時代、創業当時から数多くの社会課題解決に取り組んできました。社会課題を解決するために、人と人を繋ぎ、プロジェクトをつくり出す事業家マインドは、われわれの原点です。

当社グループは、創業者精神を受け継ぎ、時代とともに変化するグローバルかつさまざまな社会課題に対し、技術に代表される「知（wisdom）」の集積によりビジネスとしてソリューションを提供し続けることで現在まで成長してきました。人財と技術を基盤にした強みである「総合力」、そして強みを支える源泉は従業員一人

ひとりの「知恵」「知見」「技術」「優れた人間性」などを踏まえた「知」であると考えています。

社会事象を俯瞰し課題の本質を見極め、さまざまな技術を駆使し誠実な姿勢で最適な解決法を見出す、「知」の集合体で世の中の人々のより良い暮らしに繋げるエッセンシャルな事業を通して貢献してきました。

従業員一人ひとりが持つ「知」という資産を育む環境を整え、グループ全体で共有しやすくすること、社会全体を巻き込み「共に創る意識」で取り組むことがより重要になってくると考えています。



市場環境認識

長期経営戦略の目標年としている2030年、さらにその先の世界の潮流としては、地球規模の気候変動による災害の激甚化と頻発化、先進国の高齢化と途上国の人口爆発による人口構造の変化や資源不足、さらにテクノロジーの進歩がトリガーとなって急速な都市化の進行と世界経済の重心のシフトが起きるなど、その一部は急激な社会環境の変化や地政学的リスク、社会的なリスクとしてすでに発現しつつあります。

これに伴い、安心して安全に暮らせる社会インフラの整備、全ての人々が自由に交流し活躍できる社会基盤整備、多様な人・産業が集積する魅力ある都市づくり、脱炭素社会の実現による地球環境の保全など、サステナブルな社会づくりへのニーズが将来に向けて増大することが見込まれます。

このような背景の下、SDGs、ESGの視点を重視するとともに、加速化するデジタル技術などの先端技術を駆使して、これらのニーズに対応していくことがグローバル企業に与えられた課題であると認識しています。また、現在の環境は複雑化していることから、単一の課題に対して解を出すことだけでなく、複数の課題に対し最適解を導き出すことに加えて、変わっていく必要があります。そのためには、現在ID&Eグループが持つ強みである「総合力」とDXを掛け合わせ、コンサルタントの枠を超えるイメージを持ち、既成概念を超えたエンジニアになる必要があります。例えば、世界の大型プロジェクトで活躍できるプロジェクトマネジメント能力、サブスクリプション型ビジネスや、コンセッションなどの新規事業をプロデュースする能力が求められると認識しています。

メガトレンド

ID&Eグループが行うべき対応

急速な都市化の進行	アジア地域での鉄道事業、都市空間整備事業
気候変動と資源不足	水資源開発推進・再生可能エネルギー、蓄電池ビジネス
人口構造の変化	生産体制の確保、現地法人強化
世界の経済力のシフト	民間事業(新規ビジネス)創出
テクノロジーの進歩	異業種連携の促進

長期経営戦略 ID&E グローバル戦略 2030

外部環境の変化による機会とリスク

当社グループは、外部環境の変化や機会とリスクを把握した上で、長期経営戦略を策定し、持続的成長を続けるための取り組みを実施しています。

主な外部環境変化	機会
<p>急速な都市化の進行</p> <p>世界人口に占める都市人口の割合は、1950年代には30%未満だったが、現在は50%に上昇することが予測されている。2015年には人口1,000万人以上のメガシティと呼ばれる都市が世界に22カ所、世界の都市人口は2050年までにおよそ72%増加すると想定される。</p> <p><small>(注) 国連経済社会局人口部</small></p>	<p>スマートインフラ・スマートシティの整備機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総合力を活かした総合プロジェクトへの対応 <p>交通・都市分野のプロジェクト増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交通システム整備、MaaS(Mobility as a Service)やTOD(Transit Oriented Development)活用への対応
<p>気候変動と資源不足</p> <p>気候変動と資源不足が経済に与える影響はますます深刻になり、2030年までにエネルギー需要は50%、取水量は40%増加すると予測されている*。</p> <p>気候変動の影響で異常気象現象の頻発や海水面の上昇により、伝統的な手法による農業等が困難になる地域が出てくる懸念がある。</p> <p><small>* 「Global Trends 2030: Alternative Worlds」米国国家情報会議</small></p>	<p>気候変動関連の事業創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化・カーボンニュートラルのニーズ増加、これまで培ってきた再生可能エネルギー関連の技術やノウハウを活かせるプロジェクトの増加 <p>大規模自然災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動によって引き起こされる災害への防災・減災対応増加 <p>エネルギー不足、資源不足関連の事業創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 省資源化、サーキュラーエコノミー、農業改革、フードバリューチェーンのコンサルティングニーズの増加
<p>人口構造の変化</p> <p>人口構造の変化は国によって大きく異なり、一部の国では急速な高齢化によって、総人口に占める労働力人口の割合が圧迫される懸念がある。</p> <p>一方、成長途上にある国では、これまで経験したことのない大規模な労働力と消費者市場が発生すると想定される。</p>	<p>働き方改革による生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テレワークの活用などの最適働き方の追求 ● ITツールを活用した業務の効率化や生産性向上 <p>都市再生案件や官民連携事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少・高齢化社会に対応する都市機能を集約したコンパクトなまちづくりの増加 ● コンセッションや官民連携(PPP/PFI)事業等の拡大 <p>現地法人の事業拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新興国でのプロジェクト・働き手の増加
<p>世界の経済力のシフト</p> <p>これまで労働力と生産機能を大量に提供してきたBRICsなどの新興国は、消費を中心とした経済へと転換し始めて、資本や人材、イノベーション技術などを輸出するようになったことから、資本の流れも変化している。</p> <p>新興市場の成長と規模拡大に伴って新興国間で貿易や投資を通じた繋がりが速いスピードで生まれている。</p>	<p>新興市場の成長と規模拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主要事業の業務ノウハウを活かし、新興市場へ展開 <p>現地法人の事業拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新興国でのプロジェクト増加・若年層の労働力育成、多様性の確保 <p>民間事業(新規ビジネス)創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存顧客以外の開拓、ビジネス創出
<p>テクノロジーの進歩</p> <p>テクノロジー分野における飛躍的進歩やその他の研究開発分野での最先端技術では、製品化する可能性が高まり、新規投資の機会の増加が見込まれる。</p>	<p>DXを活用した事業創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BIM/CIM、3Dモデル、ビッグデータなどの活用拡大 <p>アライアンス機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 業界や地域の枠を超えた連携の推進

	リスク	関係する取り組み
	<p>複数の巨大プロジェクトの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト管理の高度化・煩雑化、品質上の問題発生 <p>コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の関係諸法令の違反、重大事故発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア地域での鉄道事業拡大 ● グループ内分野を融合したワンストップ・ソリューションの提供 ● 都市空間事業の拡大 ● プロジェクトマネジメント／コンストラクションマネジメント技術の獲得 ● グループ各社を含む内部統制システムの強化
	<p>資源をめぐる対立や政治的緊張の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの一時中断やサプライチェーン途絶 <p>事業継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模自然災害の準備不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策に貢献する事業(交通インフラ整備、環境保全、再生可能エネルギー関連事業等)への積極対応 ● 防災・減災、インフラ維持管理(老朽化対策)等、災害対策事業への積極対応 ● エネルギー新技術の獲得、蓄電池ビジネスの推進
	<p>働き手不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門性を備えた人財の確保・育成の不足 ● 過重労働、ハラスメントによる人財損失 ● 労働生産性の低下、人財流出 <p>パートナー企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パートナー企業の確保不足 ● パートナー企業を含めたグループにおける生産性や品質低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● AI、ICTを最大限に活用した就業環境整備 ● 事業マネジメント分野への本格展開 ● グループ全体で世界トップクラスの人財を育成するID&Eグローバルアカデミーの創設 ● 海外人財が第三国で活躍するためのリージョナルエンジニア制度の運用 ● 新入社員への積極採用と入社後の研修制度強化 ● 定期的な労務モニタリングの実施
	<p>競争環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成熟市場の競争力低下、これまでとは異なる属性の相手との競争激化 ● 自社ブランドやポジショニングの適応遅れ <p>グループガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不正リスクや不適切行為、M&A提携による相乗効果の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● マトリクス経営推進地域の自律運営支援 ● 市場(事業領域、地域)と顧客(特に民間顧客)の多様化推進 ● 現地人財の積極的登用 ● 新規投資対象の厳選、既存投資事業のモニタリング強化 ● 経営管理の効率化・ガバナンス強化・多様性の共存の実現を目指した純粋持株会社化 ● グループ全体で世界トップクラスの人財を育成するID&Eグローバルアカデミーの創設
	<p>サイバー攻撃の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客情報や当社機密情報等の秘密情報の漏えい ● 大規模通信障害の発生によるプロジェクト進捗遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ● DXの実現化 ● 攻めのDX(BIM/CIM、3Dモデル、ビッグデータなどの活用による付加価値提供)、守りのDX(社内DXによる生産性向上・業務効率化の推進)の両面を推進 ● ニーズ先行型の技術開発の加速化

長期経営戦略コンセプト

共創。限界なき 未来に挑む

複雑化する社会課題、加速するイノベーションに対応するためには、従業員一人ひとりの力を高め、社内の力を結集することはもちろん、先進技術や特異なノウハウを持つ社外のパートナーと連携する、さらには地域の人々と一緒になり課題を解決していくことが必要です。そこから出てきたコンセプトが「共創」です。

当社グループ内でもそれぞれの会社が自らの裁量によって自分の個性・知恵・技術を最大限に活かして成長する、その集合体となるグループを目指し、施策を行います。さらに、新たな仲間とともに新たに強みを創り伸ばしていくことを目指していきます。

長期経営戦略の3つの共創施策

長期経営戦略では「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3事業をグループ基幹事業と位置付け、さらなる成長を目指します。そして、自律と連携を促進するため、新たなグループ経営体制への移行を進めています。グループガバナンスを一層強化し、中長期的な視点でグループの経営を深化させることで、これからの成長をより確かなものにしていきます。

共創施策1 事業区分の再編

3つの事業ドメインの新展開

幅広い社会的ニーズに対応するため、「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3つの事業軸での体制を構築します。地域・会社ごとの区分けをせずシームレスに融合・連携することで、各ドメインのサービスを横断的にワンストップで提供できる事業体制を目指します。

事業マネジメント分野への本格展開

3ドメインそれぞれが培ってきた技術を最大限に活かし、融合することにより、インフラマネジメント、都市運営、エネルギービジネス、データビジネスなどの事業マネジメント分野への本格的な参入を図ります。

共創施策2 自律と連携の促進、ワンストップ体制構築

純粋持株会社への移行

事業ドメイン、地域ごとに形成されたグループ会社が自律的経営を行いつつ、当社グループのミッション、技術とガバナンスによる強力な求心力で結ばれた組織をつくり上げます。

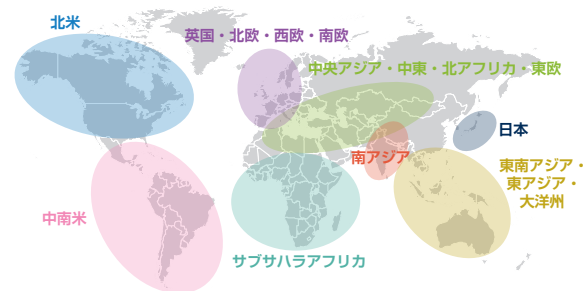
各事業の収益性向上、意思決定の迅速化、リスク体制の強化により、しなやかで強靱なガバナンス体制を構築します。

事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施

3ドメインの事業と地域単位での事業を、マトリクスで運営管理する体制を実現します。

グローバル・各地域が持つ社会問題に向き合い、多様なニーズに対し、スピード感を持って最適な解決策を提案します。

マトリクス経営対象エリア



セグメント連携によるワンストップ体制構築

地域・会社ごとの区分けをせずシームレスに融合・連携することで、各ドメインのサービスを横断的にワンストップで提供できる事業体制を目指します。

共創施策3 ID&Eブランド、ID&Eクオリティの確立

技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成

人財は当社グループの最重要経営資源です。技術戦略と密接に連携した教育機会・プログラムを拡充するとともに、各国拠点での現地人財の積極登用、ダイバーシティ推進等にも取り組み、優れた人財を育成していきます。

ID&Eグローバルアカデミー

グループ全体で世界トップクラスの人財を育成するため、ID&Eグローバルアカデミーを創設し、各国拠点ごとにID&Eブランドを体現する人財を育成します。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)の実現化

DX技術を用いた最適なソリューション提供を実現します。将来性のある技術を自社開発および社外とのアライアンスで開発し、事業に適用していきます。

2030年6月期 定量目標

売上収益
2,500 億円

営業利益
250 億円

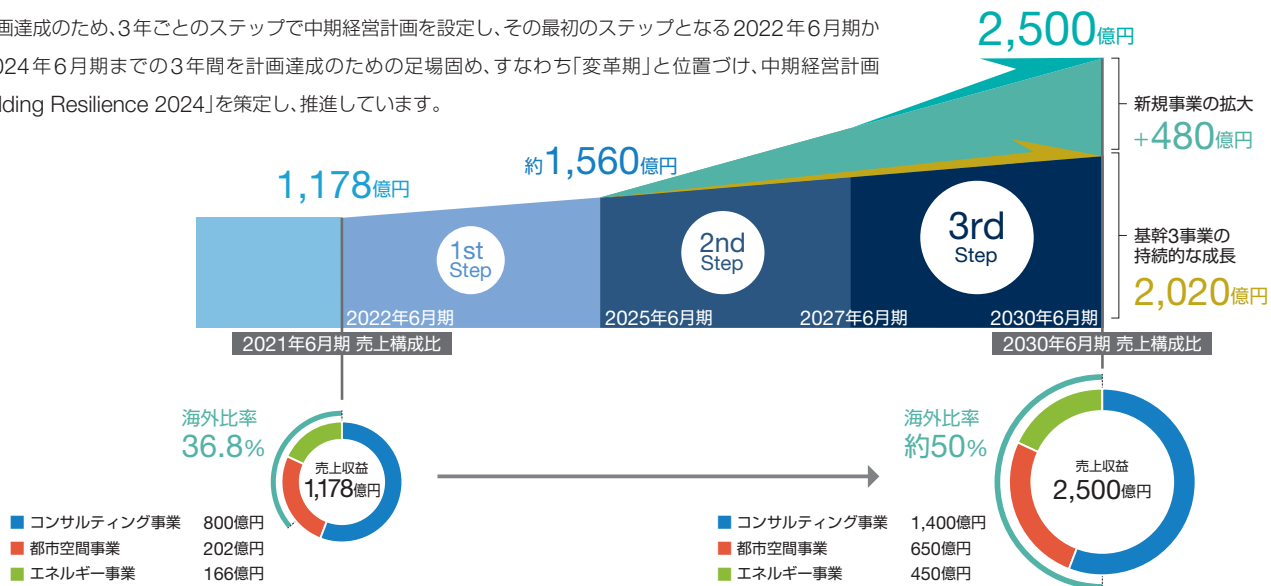
営業利益率
10%

ROE
15%

長期的な成長イメージと中期経営計画の位置づけ

長期経営戦略では、主力3事業の持続的な成長と新事業による成長で売上収益を約1.7倍とし、海外市場での売上収益は現在の約3分の1から約半分までに高め、グローバルかつ高収益な企業へと躍進していくことを目指しています。

計画達成のため、3年ごとのステップで中期経営計画を設定し、その最初のステップとなる2022年6月期から2024年6月期までの3年間で中期経営計画のための足場固め、すなわち「変革期」と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定し、推進しています。



セグメント別事業戦略

コンサルティング事業

2030年目標売上収益 **1,400 億円**

コンサルティングからマネジメントまでを手掛け、世界トップクラスのコンサルティングファームへ

市場戦略: 日本市場は公共事業を柱に民間事業やマネジメント分野への拡大、国際市場は本邦ODA事業を柱にグループ会社でのNon-ODA主体の成長を目指します。エリアとしてはアジアを重点地域に安定的な収益確保を行いながら、新規市場エリア(中東、北米等)参入を推進します。

技術戦略: 次世代基幹技術の開発、ニーズ先行型の技術開発を加速化します。

人材・組織戦略: 市場環境変化へのフレキシブルな対応および従業員のワークライフバランスを踏まえ、国内外問わず活躍するハイブリッド人材を育成します。現地法人では第三国で活躍できるリージョナルエンジニアの育成を推進します。

都市空間事業

2030年目標売上収益 **650 億円**

市街地開発、都市・地域再生の官民連携事業やスマートシティ開発等の総合プロデュース

市場戦略: 日本市場は建築や市街地再開発、官民連携、スマートシティ等に取り組みます。海外ではアジアでの交通拠点周辺の大規模開発や欧米・オセアニアでの市街地開発・再開発に対し、積極的に展開していきます。

技術戦略: BIMやSmallworld(地図情報と資産管理の統合ツール)の活用、日本工営都市空間が持つ技術の海外適用を目指します。

人材・組織戦略: セグメント内の技術力向上のための環境整備や人材交流、市街地再開発の総合プロデュース組織の組成を図ります。

エネルギー事業

2030年目標売上収益 **450 億円**

エネルギーの安定供給に伴う電力システムのワンストップサービスを提供

市場戦略: 電力自由化に伴う新規ビジネスの開発・運営に取り組むとともに、主力製品の国際標準化・高度化に注力します。海外では欧州でのエネルギーマネジメント事業の確立を図ります。またアジアでのマイクログリッド、スマートシティ事業、再生可能エネルギー発電事業の開発・運営を推進します。

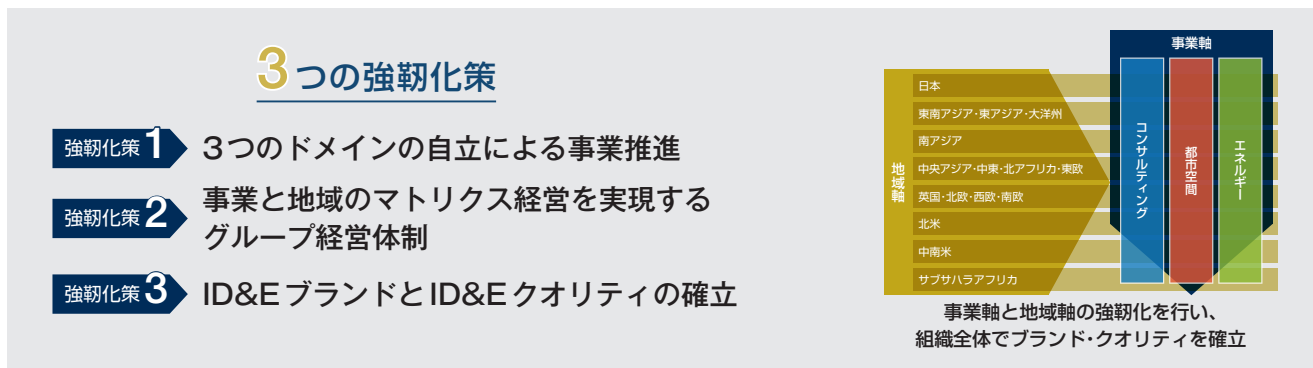
技術戦略: 主力製品の性能向上、原価低減による競争力強化、DX対応システム開発を行います。また中核技術と、蓄電池・アグリゲーション技術を統合したワンストップソリューションを展開します。

人材・組織戦略: 製造部門の生産体制強化とサプライチェーン構築、ワンストップソリューション提供のための人材・部門間の交流や協業を促進するベースを構築します。

中期経営計画 Building Resilience 2024

長期経営戦略を踏まえ、2030年にありたい姿を念頭に置き、サステナブルな未来の共創に向けた基礎固めをする3年間として強靭化を行う「中期経営計画 Building Resilience 2024」を策定しました。

業績を維持・向上させながら、中長期的な成長に向けた投資を実施し、当社グループの将来にわたる発展に繋げる計画としています。



強靭化策1 3つのドメインの自立による事業推進

強靭化した3つのドメイン(●コンサルティング事業 ●都市空間事業 ●エネルギー事業)による自立した事業推進を目指します。

主な施策	対応するマテリアリティ
<ul style="list-style-type: none"> ● 防災・減災技術の高度化と世界展開 ● マネジメント分野の本格展開 	M1. 安全・安心なインフラ整備
<ul style="list-style-type: none"> ● 交通運輸関連事業の拡大 ● 脱炭素・安全安心を考慮したスマートシティの案件形成 	M2. スマート社会整備
<ul style="list-style-type: none"> ● 市街地(再)開発事業でのワンストップサービスの実現 ● BDP社の市場拡大 ● 都市マネジメント分野の本格展開 	M3. 魅力ある都市づくり
<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化に貢献するサービス推進 ● 発電・エネルギーマネジメント事業の基盤構築 ● 主力製品製造の強化と新製品開発 ● 多角的・多様な技術でのワンストップソリューションの提供 	M4. 脱炭素への挑戦

強靭化策2 事業と地域のマトリクス経営を実現するグループ経営体制

事業と地域のマトリクス経営を実現するためのグループ経営体制の要である地域軸の強化を行います。

主な施策	対応するマテリアリティ
<ul style="list-style-type: none"> ● 純粋持株会社の設立、マトリクス経営を実現するガバナンス体制 ● 地域経営体制の構築、地域の自律運営支援 ● ワンストップサービスの実現 	M5. ガバナンスの強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革(Well-Being経営の推進) 	M6. 人権が尊重され、働きがいのある職場環境

強靭化策3 ID&EブランドとID&Eクオリティの確立

技術戦略ではDXを軸とした革新的価値創出により、持続可能な社会を実現する先駆企業へと成長させます。人財戦略はこれまで積み上げてきたナレッジマネジメントやタレントマネジメントの完成度を高めるとともに、人財育成システムのための共創プラットフォーム「ID&Eグローバルアカデミー」を構築していきます。

主な施策	対応するマテリアリティ
<ul style="list-style-type: none"> ● DXの推進 ● ID&Eグローバルアカデミーの設立 	M7. 人財育成と技術開発

2024年6月期 数値目標(IFRS)

売上収益
1,560億円

営業利益
111億円

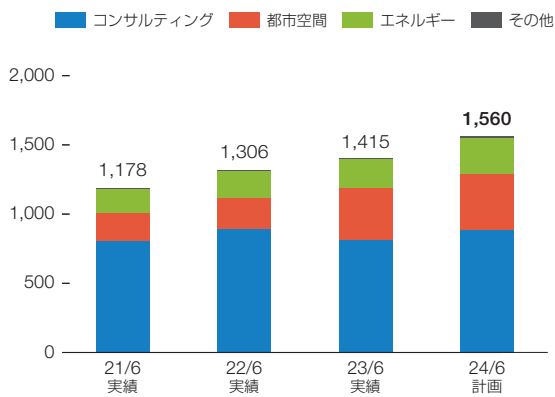
営業利益率
7%

ROE
9%

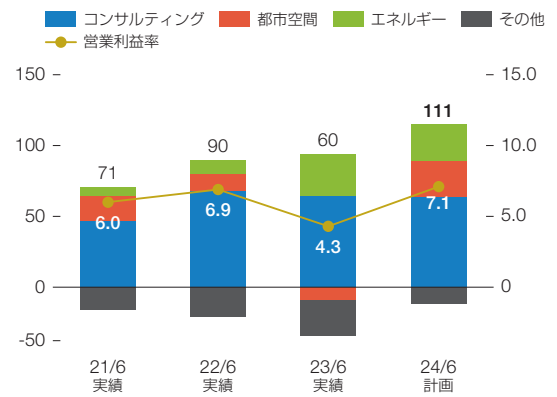
進捗状況

- 売上収益は、毎年約10%の成長。
- 2023年6月期の営業利益は英国BDP社ののれん減損により減益。

売上収益(億円)



営業利益(億円)・営業利益率(%)



2年目の成果と3年目の取り組み方針

		2023年6月期(2年目)振り返り	2024年6月期(3年目)方針
強靱化策 1	コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ● DX関連による新たな事業を推進 (自治体向けAI点検診断システム、BIM/CIM活用) ● 自治体とのまちづくり連携協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間市場展開も含めた各分野での事業推進 ● 収益構造の改革を推進 ● リスク管理・品質管理の徹底
	都市空間事業	<ul style="list-style-type: none"> ● セグメント内一体運営事業を推進 ● BDP社およびQuadrangle社の大型案件受注 	<ul style="list-style-type: none"> ● BDP社のアジア展開推進 ● アライアンスも含めた国内外での新規顧客・事業の開拓
	エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 主力製品の売上や生産能力の安定化は未達成 ● ベルギー蓄電プロジェクト運転開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーマネジメント事業の本格展開 ● 製造部門の生産体制早期立て直し ● 機電コンサル・エンジニアリング部門の体制整備
強靱化策 2	組織戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社・事業会社・経営管理会社の稼働開始 ● 投資案件モニタリングの新制度導入 ● 持株会社体制下でのサステナビリティ会議体設置 ● TCFD賛同に向けた体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD賛同(2023年9月) ● TNFD賛同や人権対応の体制構築
	営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域統括体制を再構築、各主要会社から地域担当を任命 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社体制下での意思決定の迅速化・機動性の向上とリスク管理を含むガバナンスの強化 ● 多様化する地域のニーズに応えるための地域経営体制の構築
	人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワークガイドラインの更新、出社バランス見直し ● 健康経営優良法人(ホワイト500)5年連続認定 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営の推進体制構築と実践 ● ID&Eグループの総合力発揮のための共創の推進
強靱化策 3	人財・技術戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● BIM社内資格制度の開始 ● 全社を対象としたDXビジョン策定、DX説明会定期開催 ● 防災分野3Dモデル関連業務、スマートシティ案件受注 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人財の確保・働きやすさの実現 ● グループ戦略に対応した人財戦略の立案、人財育成・タレントマネジメント ● DX施策のスピード感ある推進 ● ID&Eグローバルアカデミーの設立、運用開始

財務戦略



今後もリスクを
適切にコントロールしながら、
適切な資本配分を通じて
成長を加速していきます。

取締役代表執行役
IR 担当、経営企画管理担当

蛭崎 泰

長期経営戦略の実現に向けた財務資本戦略の役割

ID&Eグループは、幅広い事業分野による総合的な社会開発、地球規模のネットワークによる世界各地での貢献、多様な人的資本による創発の推進など、その独自性を活かした事業を強力に推進するため、2023年7月に日本工営グループを再編して構成しました。

当社グループは、経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」、ミッション「世界をすみよくする」に表しているように、「誠意」と「技術」を通じて、世界の人々へ「安全・安心な生活」を提供する企業グループです。お客様をはじめステークホルダーの皆様からの長期間にわたる信頼に応えていくためには、持続的な事業成長を図るための投資の継続と投資余力の確保、それを実現可能とする強固な財務基盤を維持していくことが重要だと考えています。上述の成長戦略に基づき、今後新規でのアライアンス、M&Aなどの投資を進めるにあたり、財務戦略の一層の強化、つまり財務健全性の維持とともに資本効率を高めることがとりわけ重要であると認識しています。

中長期観点での成長投資

当社グループは前長期経営戦略で事業領域を拡大、現中期経営計画にてコンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業の3セグメントにポートフォリオを再編し、2023年7月から主要グループ会社がそれぞれ3セグメントを担う形で事業を推進しています。現在は3セグメントの一層の強化を図り、グループ全体の成長に向けて収益拡大が見込まれる領域への効果的な業務提携やM&Aへの投資を重視しています。

主要事業での投資として当社グループが継続的に取り組んできた案件としては、世界的に加速する脱炭素化の動きに備えたエネルギー事業での投資が挙げられます。当社グループは従来建設コンサルタントという大きな投下資本を必要としないアセットライトなビジネスモデルを中心としていましたが、関連技術獲得に向けてアセット保有型の投資を行い、2023年末にはベルギーで1件、英国で1件の系統用蓄電プロジェクトが稼働しています。事業展開を加速していくための土台は構築されつつあり、2024年6月期よりエネルギー管理事業による利益創出フェーズに

入っています。投資により培った再生可能エネルギーの最適な制御や活用のノウハウは、スマートなまちづくりに欠かせない技術であり、エネルギー事業の成長のみならず各事業との共創によるシナジー創出、総合力を活かす強みになると期待しています。

また既存事業への投資として設備投資や研究開発のほか、人材採用・人材育成などへの投資も強化していきます。

今後も事業拡大や生産性向上に向けた投資を推進するにあたり、長期経営戦略で定めているROICなどを活用したモニタリング、資金管理の一層の精緻化、グループ内のキャッシュマネジメントシステムの高度化に向けた準備を進めています。持株会社体制としたメリットを活かし、各事業からの資金集約や資金調達機能は持株会社が担い、グループ全体の視点から最も効果的と目される領域に集中投資を行う方針としています。投資の意思決定に際しては、NPV(正味現在価値)とIRR(内部収益率)の観点からグループとして容認する投資水準を満たすことを条件とし、重要案件については最終的に持株会社の取締役会で決裁をします。投資案件のモニタリングにおいては、2023年6月期より体制および評価基準を更新し、各事業会社が主体的かつ自律的なモニタリングを実施し、投資先から当社へのリターンやキャッシュ・フローの予実対比、バランスシートなどを評価項目とする定量評価と、投資環境の変化などの定性評価の両面から、将来の投資成否を効果的・効率的にチェックしています。

上記方針で投資を行う一方で、2023年6月期には、エネルギー事業において投資参画したシンガポールの水力発電事業投資会社IRONMONT HYDRO PTE.LTD.の株式の売却を行いました。リスク分散や将来の成長性等を考慮しながら、規律を持って戦略的にEntry(M&A等)/Exit(売却等)の案件に取り組むことで、適切な資本配分を追求しています。

ROEの引き上げと資本効率性の向上へ

資本効率の指標としてはROEを重視しています。これまで、前中期経営計画の最終年度である2021年6月期の6.7%から、現中期経営計画初年度の2022年6月期は8.8%、2023年6月期も

のれん減損を除くと8.6%と、成長戦略に則り着実に向上させてまいりました。今後はさらに資産効率を高めること、中期経営計画で策定した成長戦略の実行により、中期経営計画最終年度の2024年6月期にはROEを9%まで高め、長期的に15%の水準に導くことを財務目標としています。

資本の効率化という観点では、当社はこれまでも政策保有株式を削減し続けてきましたが、2023年6月期においても相互保有株式売却を推進し、売却額は約18億円、政策保有株式の純資産割合は3.0%となりました。また、資産ポートフォリオの組み換えを行うべくグループ保有資産の利用状況等を精査し、今後2年間で約50億円以上のキャッシュ創出を見込んでいます。この売却加速を通じて創出した資金については、事業に直結する資産への置き換え等を検討し、バランスシート改善や株主還元を推し進めたいと考えています。

当社グループは今後もリスクを適切にコントロールしながら、適切な資本配分を通じて成長を加速していきます。

株主還元を通じて、企業価値の向上に繋げる

株主の皆様への利益還元は経営の重要課題として位置付けております。財務状況および収益動向を勘案の上、安定的な配当の継続と利益水準に応じた株主還元の充実に努めることを基本方針とし、配当性向の用途は30%としています。2023年6月期は英国BDP社ののれん減損の発生により各利益の計画は未達となりましたが、安定配当の方針に則り配当については1株当たり125円で実施させていただき、配当性向は60.9%となっています。2024年6月期についても年間配当1株当たり125円を予定しています。なお自己株式の取得についても市場環境に応じて検討の上、機動的に実施していく考えです。

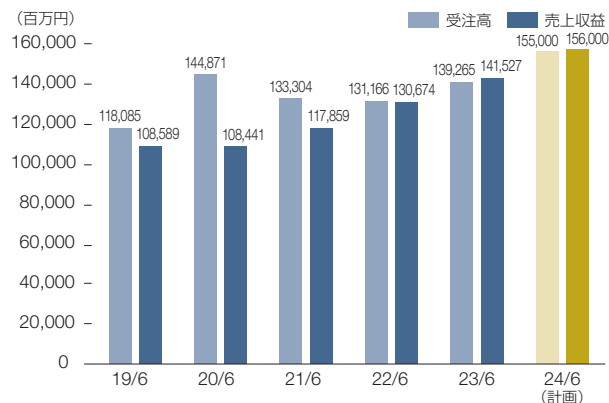
これからも適切な株主還元の充実に取り組むとともに、株主・投資家の皆様との対話にも努め、当社事業へのご理解を深めていただくことで、企業価値の向上に繋げていきたいと考えています。当社グループの将来の発展にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

At a glance

財務

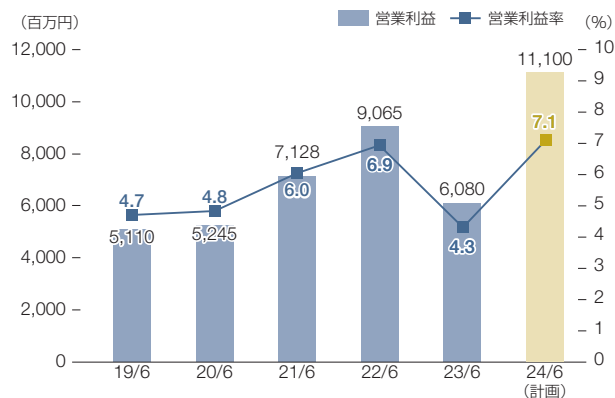
受注高・売上収益

前長期経営戦略で事業領域を拡大し、現中期経営計画にてポートフォリオを再編した結果、主要3セグメントにおいて継続した成長が続いています。
※2019年6月期まで日本基準



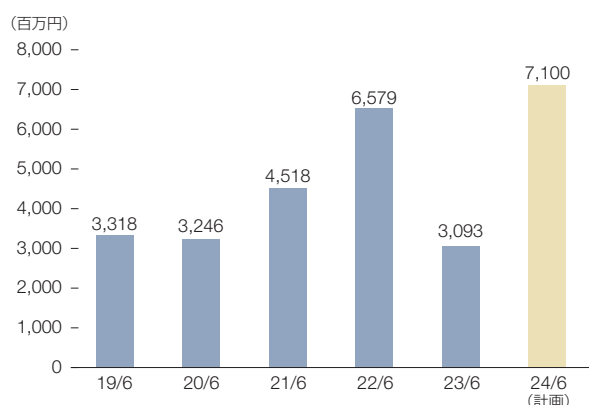
営業利益・営業利益率

効率的な事業推進を行うべく生産性向上策にも取り組んでいます。2023年6月期は、インフレによる割引率上昇に伴い、連結子会社BDP社ののれんの減損損失を約40億円計上しています。



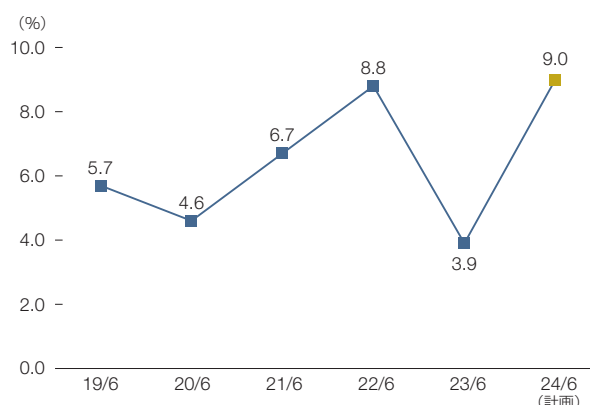
親会社の所有者に帰属する当期利益

安定的に利益を創出しています。2023年6月期は、売上収益は好調に推移しましたが、のれんの減損等により減益となりました。



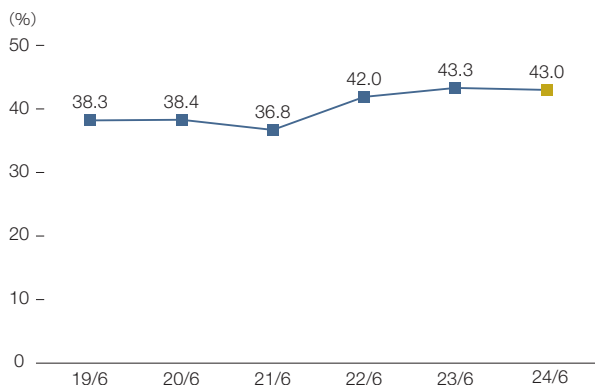
ROE(%)

政策保有株式売却等により、資本効率の向上を目指しています。



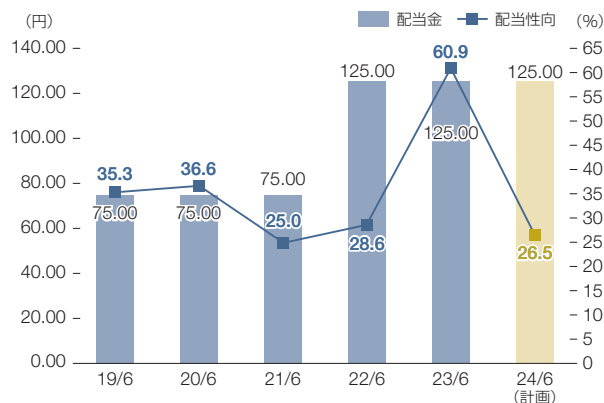
海外売上高比率

2022年6月期以降は渡航制限が大幅に緩和されたこともあり、海外部門の案件の稼働が増加し、比率を伸ばしています。



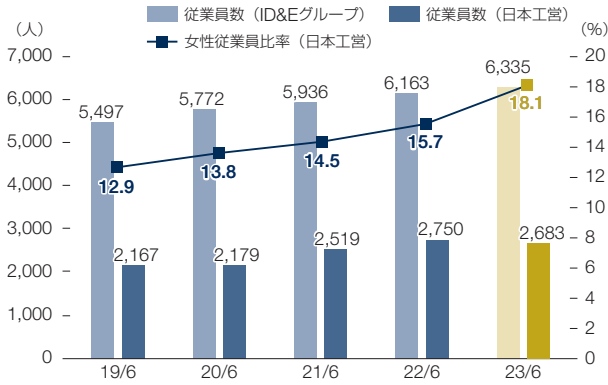
配当金・配当性向

安定的な配当、利益水準の上昇に応じた株主還元を基本方針とし、中長期的な配当性向の目標は30%としています。直近は業績の好調に伴い1株当たり配当金が上昇しています。



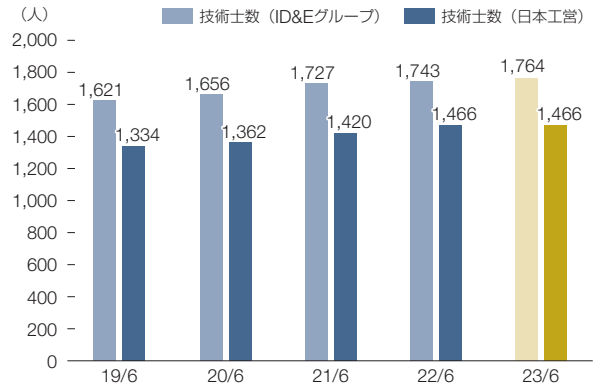
従業員数

業務拡大に伴い従業員数は増加しています。新入社員は、国内グループ会社も含め毎年150~200名規模で採用を行っています。



技術士数

講習会やセミナーなどの資格取得のための施策を充実させていることから、技術士数は年々増加しています。



国内建設コンサルタント業界売上 No.1

日本工営は、国内の建設コンサルタントとして売上No.1*、リーディングカンパニーとしての地位を築いています。

* 出典:日経コンストラクション2024年4月20日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング

日本国内建設コンサルタント業界売上

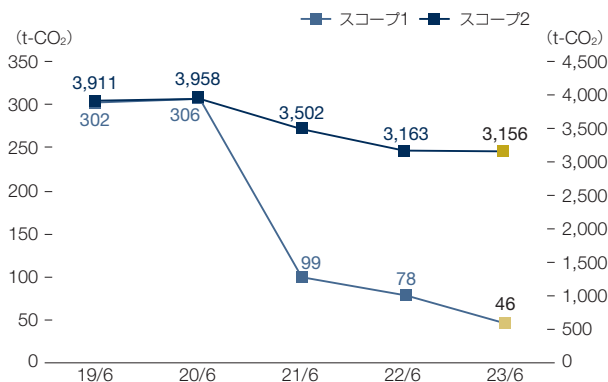
1位



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

CO₂排出量

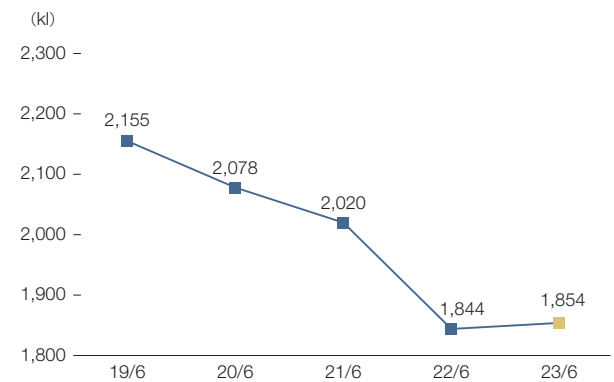
オフィスや工場等での省エネ活動の推進や、工場での太陽光発電の活用等によりCO₂排出量は減少傾向にあります。



(対象) ID&Eグループの日本国内の全事務所

エネルギー使用量

エネルギー使用量を抑制するとともに、自社拠点(本社、研究所、製造拠点)に自社で運営する水力発電所由来の再エネ100%電力を供給する取り組みなどを行っています。



(対象) ID&Eグループの日本国内の全事務所